

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日	佐藤 雅一	〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日	杉浦 哲	〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	みらい情報科	-	平成23(2011)年度	平成28(2016)年度		
学科の目的	クラウドコンピューティングやIoT(Internet of Things)など、次々に新しい技術が登場する情報系分野において、幅広い視野と質の高い情報収集力を持ち、常に新しいことにチャレンジする技術者の育成を目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本校(静岡産業技術専門学校)に在籍しながら帝京大学を併修し、ベンダー資格やIT系国家資格を取得。グローバルに活躍できるITスペシャリストの育成を目指す。基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、C言語検定、MOS Excel、Java Bronze、CCNA 中途退学率:1.7%(令和5年度)						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 4,020 単位時間 単位	2,130 単位時間 単位	1,890 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
100人	127人	1人	1%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		32	人			
	■就職希望者数(D)		31	人			
	■就職者数(E)		31	人			
	■地元就職者数(F)		16	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		52	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		97	%			
	■進学者数		1	人			
	■その他						
	なし						
(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 主な就職先:富士ソフト(株)、(株)ブレインパッド、エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)、パーソルプロセス&テクノロジー(株)、(株)静岡農協電算センター、(株)モアソ ンジャパン、(株)建設システム、協和医科器械(株)、静岡県警							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://www.sangi.ac.jp/course/future/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)						
	総授業時数	4,020 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間					
	うち必修授業時数	60 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間					
	(B:単位数による算定)						
	総授業時数	単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位					
	うち必修授業時数	単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		4人				
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		3人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

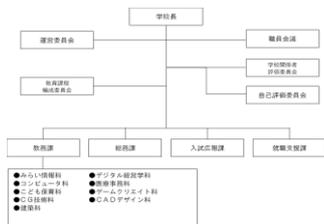
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

経済産業省の情報処理技術者試験や各種ベンダ試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、情報処理産業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

情報処理業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
土屋 浩一郎	鈴与システムテクノロジー株式会社 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
小林 正	株式会社 アドローブ 代表取締役社長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
山本 直哉	株式会社第一システムプロダクト 代表取締役社長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
佐藤 雅一	静岡産業技術専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
前島 理恵子	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
塩崎 雅基	静岡産業技術専門学校 みらい情報科 学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
梅原 孝仁	静岡産業技術専門学校 みらい情報科	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
窪田 龍吾	静岡産業技術専門学校 みらい情報科	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
山本 香世子	静岡産業技術専門学校 みらい情報科	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月29日 13:00～15:00

第2回 令和6年3月13日 15:30～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科運営実績報告

本校分野科目についての提案

将来に向けて改正案の検討

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学科育成目標の一つであるコンピュータプログラマ・システムエンジニアとしての基礎知識・基礎技術を修得するための実践的教育が可能で、当該企業に所属する方を講師として派遣し、校内において指導が可能な企業を選定している。また機密保持契約等により現場の情報を提供できない企業を除くことも方針に含まれる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実践的教育が可能で、当該企業に所属する方より、現場において利用されている言語や端末を利用した実践的なシステム開発演習を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
課題制作演習	システム開発を設計からテストまで実際に体験し、実務に従事しているエンジニアよりレビューをいただき、実践に則したシステム開発を行う。	(株)オブジィ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおけるPBLの現在とみらい	連携企業等:	データサイエンティスト協会
期間:	令和5年10月1日	対象:	みらい情報科教員
内容:	数理・データサイエンス・AI教育プログラムにおけるPBL教育の実践についてレクチャー		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令5年8月30日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		

研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容:	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラクターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CCT(認定サイバーセキュリティ技術者)	連携企業等:	グローバルセキュリティエキスパート株式会社
期間:	令和6年7月1日	対象:	みらい情報科教職員
内容:	認定サイバーセキュリティ技術者に準拠したスキル基準に沿ってインストラクターに共通するスキルを学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和6年度教職員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		

研修名:	令和6年度准教員研修	連携企業等:	公益社団法人静岡県職業教育振興会
期間:	令和6年7月30日、9月25日、10月29日	対象:	教職員
内容:	職業と教育について、教育方法、教師論、青年心理、教育制度 等		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中において、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

	#REF!			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	スポーツフェスティバルや遠足その他、企業見学や展示会见学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	1通	30	1	○			○	○			
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	スポーツフェスティバルや遠足その他、企業見学や展示会见学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	2通	30	1	○			○	○			
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	スポーツフェスティバルや遠足その他、企業見学や展示会见学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	3通	30	1	○			○	○			
4	○			コミュニケーション活動Ⅳ	スポーツフェスティバルや遠足その他、企業見学や展示会见学など、通常の教科の学習を超えた範囲の様々な学習活動を行う。	4通	30	1	○			○	○			
5	○			心理学	個人が心理的に成長し、他者と主体的、生産的に結びつくための道しるべとして、パーソナリティ理論を紹介し、深く理解することを学ぶ。	1後	30	1	○			○			○	
6	○			社会学	社会を人々が織りなすネットワークとして捉える社会学について、基礎となる概念や理論を学ぶ。	1前	30	1	○			○	○			
7	○			スポーツ科学	スポーツや運動を実施するうえでの正しい知識、ストレスなどの生活環境と上手に共存してゆく術を理解し、受講者自身が実践することをねらいとする。	1後	30	1	○			○	○			
8	○			技術者倫理	科学技術の発展過程と、現代の技術者が直面する問題を見つめながら、技術者に必要とされる倫理観について考える。	1前	30	1	○			○			○	
9	○			情報社会論	情報化と社会という問題を、情報化社会とは何か、情報化社会に生きることとは、社会にとって情報化とはどういうことかを基軸に学ぶ。	1後	30	1	○			○			○	
10	○			人間関係論	人間関係において重要な役割を課すコミュニケーションの構造や特徴を理解することで、自らを取り巻く人間関係について、客観的に考察する視点を獲得できることを狙う。	1前	30	1	○			○			○	
11	○			スクーリング	オフィス系ソフトウェアの基本的使い方と工学を学ぶ上で必要な利用方法について学ぶ。	1前	30	1	○			○			○	

12	○		法学	法を社会統制の一つとして、生きた社会の関連の中でとらえ、法を抽象的ではなく、具体的な問題に則して重点的に把握することができる眼を育てることを目標とする。	2 前	30	1	○			○	○		
13	○		英語Ⅰ	英語力を総合的に向上させることを目標とする。語彙の増強、読解力の強化、英語の音声に慣れ親しむことなどを旨とする授業を行う。	1 後	30	1	○			○		○	
14	○		英語Ⅱ	英語Ⅰで学んだ英文法の知識を活かして、この授業では英文の読解を中心に学習する。比較的易しい英文から始める。	1 後	30	1	○			○		○	
15	○		英語Ⅲ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成すると共に、情報や考えなどを的確に理解したり伝えたりする能力を伸ばす。	2 後	30	1	○			○		○	
16	○		英語Ⅳ	英語力を総合的に向上させることを目標とする。特にライティング能力を向上させることに重点を置く。	3 後	30	1	○			○		○	
17	○		英語 コミュニケーション	実践的なコミュニケーションを念頭において、英文を正しく組み立てられるようにすることを目標とする。	3 前	30	1	○			○		○	
18	○	本校 (静岡産)	海外研修	語学研修や見学を通し、コミュニケーションや各国の文化、社会事情を学ぶ。	4 後	60	2		○			○	○	○
19	○		英会話	語学力の向上、現地におけるコミュニケーションの基礎を学ぶ。	4 後	30	1		○			○	○	○
20	○		就職活動	社会人として必要な常識、礼儀作法などの基本的知識を学習し活用できるようにする。	3 前	30	1		○			○	○	
21	○		インターン シップ	企業の実際の現場で研修を行う。机上の学習では体験できない企業の役割や業務の流れ、実践体験を通して学習する。	3 通	60	2		○			○	○	
22	○		資格試験対策 講義Ⅰ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	1 通	90	3		○		○		○	○

23	○		資格試験対策 講義Ⅱ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	1 通	120	4		○	○	○	○		
24	○		資格試験対策 講義Ⅲ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	2 通	120	4		○	○	○	○		
25	○		資格試験対策 講義Ⅳ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	2 通	120	4		○	○	○	○		
26	○		資格試験対策 講義Ⅴ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	3 通	120	4		○	○	○	○		
27	○		資格試験対策 講義Ⅵ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	3 通	120	4		○	○	○	○		
28	○		資格試験対策 講義Ⅶ	情報処理試験などの各種検定対策授業を行う。	4 通	120	4		○	○	○	○		
29	○		情報技術基礎	ハードウェア、ソフトウェア、情報システムについての基本概念、情報科学の出発点となる知識を学ぶ。	1 前	30	1	○		○	○			
30	○		情報科学演習 Ⅰ	アセンブリ言語によるプログラミングを通して、CPUの詳細な動作について学ぶ。	1 全	30	1	○		○	○			
31	○		情報科学演習 Ⅱ	画像処理やCGを描画するプログラムを作成し、画像を扱うソフトウェアを用いて画像処理や画像の作成を目指す。	2 後	30	1	○		○	○			
32	○		情報科学演習 Ⅲ	TCP/IPおよびネットワークについての理解を深め、各種ネットワークサーバを駆逐できる力を身に着ける。	2 後	30	1	○		○	○			
33	○		情報科学演習 Ⅳ	情報システムのプロセスを理解し、情報システムのモデリングをどのように行うか理解し、モデリングの成果をまとめることを目標とする。	2 後	30	1	○		○	○			

34	○		コンピュータ 数学Ⅰ	工学で求められる基本的な数学について学ぶ。	1 後	60	2	○				○	○		
35	○		コンピュータ 数学Ⅱ	線形代数、幾何学、離散数学の基礎を学ぶ。	2 前	60	2	○				○	○		
36	○		コンピュータ 数学Ⅲ	情報工学を学ぶ学生に必要な微積分及び、それを利用した応用数学を学習する。計算能力を高め、事象を数学的に考察する能力を培うことを目標とする。	3 通	60	2	○				○	○		
37	○		ネットワーク 基礎	多様化、大容量化しているデータの通信に用いられる基礎的な技術内容を習得する。	1 前	30	1	○				○	○		
38	○		データベース 基礎	扱うデータの量や質が多様化、複雑化、大規模化してきているため、このようなデータを蓄積、管理し、効率的に利用するための基本概念を学習する。	1 前	30	1	○				○	○		
39	○		データ構造と アルゴリズム	基本的なデータ構造、アルゴリズムを理解し適切に使う術を学ぶ。また、アルゴリズムの評価方法や適切に選択する方法を学習する。	1 前	30	1	○				○	○		
40	○		コンピュータ テクノロジー	コンピュータアーキテクチャは物理構造としてのハードウェアと論理構造としてのソフトウェアの接点において、コンピュータをどう設計するかを学ぶ。	1 前	30	1	○				○	○		
41	○		ITマネジメン ト	プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査について基本事項を学ぶ。	1 前	30	1	○				○		○	
42	○		ITストラテジ	システム戦略、経営戦略、企業と法務について基本事項を学ぶ。	1 前	30	1	○				○			○
43	○		OS	オペレーティングシステムの基本的な機能・仕組みと、現代のオペレーティングシステムに要求されることを学ぶ。	1 後	30	1	○				○			○
44	○		Web技術基礎	Webサーバの基本的な知識を学習し、HTML、CGI、JavaScript、XMLやそれらに関する技術について学習する。	1 後	30	1	○				○			○

45	○		プログラム言語	プログラムで用いられる文法と処理の基本的な手続きを学び、プログラム手法を同時に習得する。	1通	120	4	○				○	○	
46	○		経営工学 I	生産管理・品質管理・ロジスティクス等、経営に対する工学的アプローチについて学ぶ。	1後	30	1	○				○		○
47	○		経営工学 II	解決すべき課題の数理モデルを構築し、最適な手法を求めるオペレーションズリサーチの技法について学ぶ。	3後	30	1	○				○		○
48	○		統計学	データサイエンスに必要な統計学について、基礎理論を学ぶ。	2前	30	1	○				○		○
49	○		プログラミング I	簡単な描画プログラム、データ型、演算子、標準出力、変数、繰り返し処理、マウス情報の取得、条件判断処理、関数を学ぶ。	2前	30	1	○				○		○
50	○		プログラミング II	配列、リスト、テキストファイルの入出力、GUIプログラム、オブジェクト思考プログラミングの基本的な概念を理解し、基礎的なプログラムを作成できるようになる。	2前	30	1	○				○		○
51	○		プログラミング III	カプセル化、継承、多態性といったオブジェクト指向プログラミングに特徴的な概念をプログラミングを通して表現できるようになる。	2前	30	1	○				○		○
52	○		プログラミング IV	デバッガを用いた開発手法、オブジェクトモデル及び駆動型プログラミングの概念や技法を理解し、これらを使用したプログラムを作成できる技術の習得を目指す。	3前	30	1	○				○		○
53	○		情報システム	人間や社会や組織全体といった広い視野から、深い知識をまとめあげ、創造的に問題を発見して解決できる素養を身に着けることを目的とする。	2後	30	1	○				○		○
54	○		Web アプリケーション	コンピュータネットワーク、情報セキュリティ、データベース、Webデザイン等の知識を整理・統合し、これらがWebアプリケーションの構築にどのように活用されているか学ぶ。	2前	60	2	○				○		○
55	○		デバイス工学 I	情報を電気信号に変えて処理する各種情報処理装置や、それらの信号を伝達する各種通信装置を理解する上で必須となる基本的な回路形式について学ぶ。	2通	60	2	○	△			○		○

56	○		デバイス工学Ⅱ	デジタル回路の理解のために、ダイオードやトランジスタからなる、基本ゲート回路の構成について学ぶ。	2通	60	2	○	△		○	○		
57	○		デバイス工学Ⅲ	ロボットをシミュレーター上で動作させる組込みプログラミングについて学ぶ。	3通	60	2	○	△		○	○		
58	○		課題制作演習	2・3年生合同でグループを組み、システム開発を実践する。年齢や意見の異なる学生とディスカッションすることで、コミュニケーション能力や発想力を高める。	2後	60	2		○		○	○	○	
59	○		ネットワーク演習	主にルータ、スイッチについて学ぶ。自分でネットワークを構成し、複数ネットワーク間の通信ができるような技術を学ぶ。	2通	60	2	○	△		○	○		
60	○		データベース演習	データサイエンスに必要なデータ加工、データベースの利用方法について学ぶ。	2通	60	2	○	△		○		○	
61	○		オートマトン	計算機で計算できるとはどういうことか、それには限界があるのかといったことを理論的な面から学ぶ。	2後	30	1	○	△		○		○	
62	○		情報理論	情報の伝達や記憶の効率性、信頼性、安全性向上のための技術の基礎理論である情報理論を理解できることを目標とする。	3後	30	1	○	△		○		○	
63	○		情報セキュリティ	ネットワーク社会の安全を確保するために利用されている、あるいは今後利用されるであろう技術、概念及びそこでも問題点について学ぶ。	3前	30	1	○	△		○		○	
64	○		情報システムデザイン	情報システムの誤解や仕様の抜け、誤りを防止し、円滑に進めるために必要な一連の設計プロセス、及び設計に必要な技法について学ぶ。	3前	30	1	○	△		○		○	
65	○		画像情報処理	コンピュータで画像を取り扱うための基本的な方法及び理論と要素技術について学び、実際にプログラムを画像に適用し、その効果を確認することで理解を深める。	3後	30	1	○	△		○		○	
66	○		開発マネジメント演習	2・3年生合同でグループを組み、システム開発を実践する。プロジェクトをマネジメントする経験を通して、実践力を身に着ける。	3後	60	2		○		○			○

67	○		情報工学	アナログ通信のデジタル信号への変換、標本化、量子化、符号化、デジタル変調および復調技術、有線および無線通信システムへの応用などを学ぶ。	3通	90	3	○	△		○	○		
68	○		応用プログラミング	データサイエンスと親和性の高いPythonプログラムの基礎を学ぶ。	3後	30	1	○	△		○	○		
69	○		データサイエンス基礎	大規模なデータをSQLにて扱う技法、データを扱いやすく整形する技術を学ぶ。	3後	60	2	○	△		○	○		
70	○		クラウド構築演習	クラウドコンピューティングサービスを利用して、クラウドサーバを構築する技術を学ぶ。	3後	60	2		○		○	○		
71	○		データサイエンス演習	社会に存在する課題を発見し、データによる客観性を持たせた解析を用いて判断する材料を提供するための術を学ぶ。	4前	60	2		○		○	○		
72	○		AI演習	画像解析用AIを構築し、AIを組み込んだシステムを構築する。	4前	60	2		○		○	○		
73	○		IoT演習	センサーやモーターを用いたネットワークデバイスを用いて、情報を蓄積する術を学ぶ。	4後	60	2		○		○	○		
74	○		情報解析	大量に収集したデータに法則性を見つけるための理論を学び、実践する。	4後	60	2		○		○	○		
75	○		卒業研究Ⅰ	今まで学んだ知識・技術を総動員し、新規の制作物制作についての計画・設計を行う。	4通	160	5		○		○	○	○	
76	○		卒業研究Ⅱ	卒業研究制作物を制作する。	4通	160	5		○		○	○	○	
77	○		卒業研究Ⅲ	卒業論文の制作を行い、卒業研究結果を発表する。	4通	160	5		○		○	○	○	
78		○	教職論	「教職とは何か？」ということ把握すること、つまり教師という職業の概念を十分に理解することを求める。	2前	30	2	○			○		○	

79			○ 教育史	将来教職に就くために必要な教育史上の思想と、制度に関する知識を与え、同時に、教育に関する基本的概念を理解させ、教育を歴史的に捉える訓練を行う。	2 後	30	2	○			○			○	
80			○ 教育心理学	教育心理学は、発達・適応・学習・教育評価の4領域から構成されている。それぞれを概観し、その原理を学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
81			○ 教育制度論	教育制度の骨格は法令で定められている。教育制度は、社会教育制度など広範囲に及ぶが、特に教員の教育活動に密接に関連する行政制度、学校制度、運営について学習する。	2 後	30	2	○			○			○	
82			○ 情報科教育法 1	高等学校普通教科「情報」および専門教科「情報」の教育目標と内容を理解し、情報教育の教科教育法を学び、教員として教壇に立つための基礎力を養う。	3 通	30	2	○			○			○	
83			○ 情報科教育法 2	情報化教育法に続いて、文書の構造についての基本的な考え方と情報モラルについて、その取扱いや指導法を考え、授業設計の成果としての指導案の記述方法を学ぶ。	3 通	30	2	○			○			○	
84			○ 特別活動の指導法	特別活動の教育課程における位置づけから、具体的内容の事例を把握し、それに即した指導方法を身に付け、児童・生徒の活動への適切な支援ができるように学習する。	3 前	30	2	○			○			○	
85			○ 教育の方法と技術	何かを教えるための方法をどのように計画し、材料をどのように準備し、成功したかをどのように確かめるか、授業デザインの基礎的な内容について、体系的に学習する。	3 前	30	2	○			○			○	
86			○ 生徒指導論・ 進路指導論	今日の子供たちの実態、子供たちをとりまく環境状況から、生徒指導・進路指導の目的と課題を捉え直すとともに、生徒指導・進路指導の基礎理論と指導方法について知識・理解を深める。	3 後	30	2	○			○			○	
87			○ 教育相談	「学校での教育相談とは何か？」その実践の様子を理解する。また、教育相談を実践する上で不可欠なカウンセリング・臨床心理学の基礎を学ぶ。	3 前	30	2	○			○			○	
88			○ 総合演習	教職カルテと教育実習日誌に基づいて受講者各自がこれまでに獲得した指導性や能力と弱点に基づいた課題研究を作成し、特に弱点を克服するための取り組みについて研究発表する。	4 通				教育実習	2		○		○	○
89			○ 教育実習指導	教育実習の事前指導として、実習生としての学力をつける方法を明らかにし、実習に必要な心構えや基礎知識を学ぶとともに、授業実践に必要なオリエンテーションを行う。	4 通				教育実習	1	○			○	○

90		○	教育実習	教職課程の総仕上げとして、実習校における「教師」としての実地体験を通じて、教師に必要な知識や技能などを学ぶ。	4 通	教育 実習	2			○		○	○	○
合計				90 科目			2040 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： <ul style="list-style-type: none"> (1) 全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと 		1学年の学期区分	2期
履修方法：全て必修科目		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	専門課程(工業)	コンピュータ科		平成7(1995)年度	-	平成29(2017)年度			
学科の目的		IT技術が浸透している現在の業務において、情報システムを効率よく構築できる能力や、各種ビジネスシーンでIT技術を駆使して業務を遂行できる能力が求められる。他ではこれらの能力を持った人材育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		2年間という短い期間でプログラミング、ネットワーク、データベースの3大ITスキルをバランス良く習得できる。基本情報技術者試験や応用情報技術者試験などの資格取得を目指すことができる。中途退学率:2.9%(令和5年度)							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位数時間、単位いずれかに記入 2,040 単位数時間 単位		720 単位数時間 単位	1,320 単位数時間 単位	0 単位数時間 単位	0 単位数時間 単位	0 単位数時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
80人	135人	5人		4%					
就職等の状況	■卒業者数(C)		82人						
	■就職希望者数(D)		77人						
	■就職者数(E)		77人						
	■地元就職者数(F)		61人						
	■就職率(E/D)		100%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		79%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		94%						
	■進学者数		1人						
	■その他								
	自己就職、進学浪人		(令和5年度卒業者に係る令和6年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 清水総合コンピュータサービス(株)、(株)TOKAIホールディングス、日興通信(株)、鈴与システムテクノロジー(株)、富士ソフト(株)、(株)SBS情報システム、矢崎総業(株)、(株)フューチャーイン等							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無						
当該学科のホームページURL	URL: https://www.sangi.ac.jp/course/computer_pro/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位数による算定)		総授業時数		2,040 単位数時間				
			うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間				
				うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位数時間			
				うち必修授業時数		2,040 単位数時間			
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間			
				うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		30 単位数時間			
				(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位数時間			
		(B:単位数による算定)		総授業時数		単位			
				うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位			
				うち企業等と連携した演習の授業時数		単位			
				うち必修授業時数		単位			
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位			
				うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位			
				(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計				4人				
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

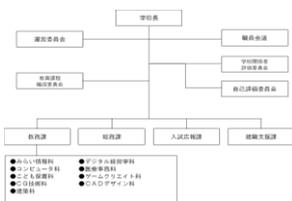
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

経済産業省の情報処理技術者試験や各種ベンダー試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、情報処理産業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直しを行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

情報処理業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
桜井 俊秀	株式会社富士フォーチュン	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樽井 勉	株式会社スターランド	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
山本 直哉	株式会社第一システムプロダクト	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
佐藤 雅一	静岡産業技術専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
深澤 みほ	静岡産業技術専門学校 教務課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
前島 理恵子	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
島田 幸紀	静岡産業技術専門学校 コンピュータ科学科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
青木 伴暢	静岡産業技術専門学校 コンピュータ科プログラムコース 教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
梅原 萌子	静岡産業技術専門学校 コンピュータ科プログラムコース 教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
町野 教和	静岡産業技術専門学校 コンピュータ科プログラムコース 教諭	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月29日 10:00～12:00

第2回 令和6年3月13日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

最近DXを推進する会社が増えており、中でも中小企業がデジタル化に対応できる人材を求めている。コンピュータが好きでなくてもそういった学生を育てていく教育も重要になってくるのではないかと。

チャットスキルも求められるようになった。レスポンスを早く正確に、素気なく人を傷つけるような文章にならないようなチャットスキルも必要である。その他多様なコミュニケーションへの対応力も重要になってくる。エンジニアでも技術以外にコミュニケーション力が無いと生きていけない。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ビックデータ解析に代表されるように、現代のIT業界においては膨大なデータの効率的な取り扱いが求められる。多種多様なデータを取り扱い、それをどのように活用するかを実践的なデータを活用して分析する。かつIT業界での就労に必要な実践的かつ専門的なデータ処理や統計に関する技術、知識を提供できる企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

仮想企業において日々発生するデータを収集活用し、現状分析や営業戦略の立案を行う。分析結果報告書や提案書としてまとめ、それをプレゼンテーションする。連携企業の講師と学科教員から講評をもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
特別講義Ⅱ	情報技術教育の開発やコンサルティングを行っている株式会社インフォテック・サーブから提供された様々な業務データを適切な方法で分析し、現状や課題を把握する演習を行う。演習を行う中で、情報共有スキルを習得する。分析した結果と経費削減策、売上向上策などの改善提案のプレゼンテーションを行う。	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	みんなのAI講座 ゼロからPythonで学ぶ人工知能と機械学習【2023年最新版】	連携企業等:	Udemy
期間:	令和5年12月	対象:	教職員
内容	人工知能と機械学習について		
研修名:	SEA/J CSBM基礎コース	連携企業等:	大塚商会
期間:	令和5年6月15・16日	対象:	教職員
内容	SEA/J		
研修名:	生成AI・ChatGPT ビジネス活用入門講座	連携企業等:	静岡市産学交流センター
期間:	令和5年6月14日	対象:	教職員
内容	AI・ChatGPTについて		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容	CompTIA GTP+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AIってなんだ。イメージで理解しておきたい人のための超入門講座	連携企業等:	Udemy business
期間:	令和6年8月30日	対象:	コンピュータ科教員
内容	機械学習とディープラーニングの基本的な仕組みとその限界を知る。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和6年度教職員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中において、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

情報公開することによって、学校の教育活動・運営の改善に資するだけでなく、産業界と密接に連携した職業教育の充実により、社会の求める人材養成にかかるニーズを満たすことの評価と持続的な課題解決と教育の充実にも繋げる。

また、学生の確保、学生の進学ミスマッチによる中退・不登校などの問題、今後さらに見込まれる外国人留学生の増加などに対応するためにも、入学希望者などに幅広く、かつ、正確な学校情報を伝える必要がある。さらに、企業などからの専門的・実践的な能力などを有する人材に対する需要は年々増加しており、今後さらに企業などとの連携を深め、産官学協同で人材育成をすることが必要と考える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	有意義な学生生活を過ごすために、展示会見学や、遠足等を通して、見聞を広げ、協調性を身につける。	1通	60	2	○			○	○			
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	有意義な学生生活を過ごすために、展示会見学、遠足等を通して、見聞を広げ、協調性を身につける。また修学旅行を実施する。	2通	90	3	○			○	○			
3	○			キャリアサポートⅠ	将来社会人として活動していくために必要な、自己分析および改善、対人能力など様々なヒューマンスキルの学習や、履歴書、自己PRの書き方などについて学ぶ。	1通	30	1	○			○			○	
4	○			キャリアサポートⅡ	インターンシップや校内企業ガイダンスへの参加、面接指導、就職活動の心構えやメールの使い方等希望する企業への内定獲得のための実践的な就職活動対策を行う。	1通	30	1	○			○		○	○	
5	○			ビジネスアプリケーション	パソコンのリテラシー教育として、ワープロ・表計算の基礎を学習する。様々なビジネスシーンで必要とされるビジネス文書を作成できるスキルを養う。	1前	30	1	○			○			○	
6	○			情報基礎理論	情報及び情報処理の基礎を学ぶ。基数変換をはじめ、コンピュータの五大装置や文字コードなど、コンピュータの基礎を学習する。	1前	30	2	○			○			○	
7	○			コンピュータシステム	コンピュータ利用者の立場に立ち、ソフトウェアとハードウェア、インターネットについての基本的な概念など、情報科学の出発点となる知識について学ぶ。	1前	60	4	○			○		○		
8	○			システム開発基礎	システムをとりまく環境、設計に関する基礎知識や最新知識を学ぶとともにシステム開発の手段、方法を学習する。	1前	30	2	○			○		○		
9	○			IT戦略	情報戦略、情報マネジメント分野を学習する。経営分析および意思決定支援分野を中心に学習する。情報技術を学ぶものにとって必須な知識を学ぶ。	1前	30	2	○			○			○	
10	○			アルゴリズム	フローチャートの作成やトレース、データ構造とアルゴリズムについて学ぶ。また、基本情報技術者試験に必要なアルゴリズム分野を学習する。	1前	60	4	○			○			○	

11	○		システム設計 基礎	システム開発工程の方式設計～詳細設計の 工程について学習する。グループワークに よる設計書の作成及び修正作業を行う。	1 前	30	2	○			○		○
12	○		データベース 基礎	関係データベースを中心に、データモデル とデータベースシステムの基本概念を理解 し、データ設計やデータ操作、データ管理 の原則と方法を学習する。	1 前	30	2	○			○		○
13	○		ネットワーク 基礎	多様化、大容量化しているデータ通信に用 いられる基礎的な技術内容を学習する。	1 前	30	1		○		○		○
14	○		Webプログラ ムⅠ	Webページを構成するHTMLとCSS等を学習す る。それぞれのコーディング手法を学び、 webページの技術的知識を習得する。	1 後	30	1		○		○		○
15	○		Webプログラ ムⅡ	Webアプリケーション制作を学習する。Web アプリケーション開発の基礎力を養う。	2 後	60	2		○		○		○ ○
16	○		情報セキュリ ティ	インターネットの仕組みを理解し、様々な 脅威に対する情報セキュリティを学習す る。その他に、LAN、プロトコル、ネット ワーク機器などについて理解する。	1 通	90	6	○			○		○
17	○		プログラム言 語Ⅰ	システム開発において、今後も根強い需要 が見込まれるC言語の基礎文法を学習する。 また、C言語プログラミング能力認定試験3 級・2級の試験対策も行う。	1 通	90	3		○		○		○
18	○		プログラム言 語Ⅱ	オブジェクト指向言語を学習する。プログ ラミングを中心に、文法や様々なクラスの 使い方を学習していく。	2 通	90	3		○		○		○
19	○		プログラム言 語Ⅲ	今後市場での拡大が期待されるPythonを学 習する。基礎文法からライブラリ、フレーム ワークの活用など、言語の特徴や実践的 な利用方法を学習する。	2 前	60	2		○		○		○
20	○		情報処理試験 対策Ⅰ	国家試験である基本情報技術者試験の合格 に向けた対策授業を行う。	1 後	210	14	○			○		○
21	○		情報処理試験 対策Ⅱ	国家試験である基本情報技術者試験の合格 に向けた対策授業を行う。	2 前	150	10		○		○		○
22	○		資格取得講座 Ⅰ	各種試験対策を行う	1 通	60	4	○			○		○
23	○		資格取得講座 Ⅱ	各種試験対策を行う	2 前	30	2	○			○		○ ○

24	○		資格取得講座Ⅲ	各種試験対策を行う	2後	60	4	○			○			○
25	○		ネットワーク応用	ネットワーク構築シミュレーションソフトを活用して、ネットワークの実践構築を行う。Cisco社が提供するCCENTの認定レベルに対応する授業を展開する。	1後	60	2	○			○			○
26	○		プログラム開発演習	統合開発環境を用いて、プログラミング開発の演習を行う。開発環境の特徴を理解しながら学習する。	1後	30	1	○			○			○
27	○		特別講義	ビジネスソフトウェア作成ツールを用いた業務システムの作成演習を行う。企業と連携し、より実践的で効率のよい開発スキルを養う。	2後	30	1	○			○			○
28	○		データベース応用	データベースをより実践的に理解するための学習を行う。演習を中心に学習する。	2通	60	2	○			○			○
29	○		システム構築演習	オブジェクト指向型システム開発の上流工程（分析～設計）について演習を通して学ぶ。オブジェクト指向および上流工程手順、モデリング言語・開発言語なども学習する。	2前	60	2	○			○			○
30	○		サーバ構築演習	Webサーバ、メールサーバ、DNSサーバなど、インターネットを支えるTCP/IP系のサーバ構築を演習しながら、サーバ構築に必要な技術、LinuxOSなどの操作方法を学習する。	2通	60	2	○			○			○
31	○		高度IT	最新技術の基礎知識を学習し、演習を行う。	2前	60	2	○			○			○
32	○		卒業制作	2年間の学習成果をまとめるための総合的な研究を行う。各種開発ツールを使用してシステム・ソフトを制作し、研究レポートにまとめ、作品発表会を行う。	2後	210	7	○			○			○
合計						32	科目	2040 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	(1) 全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと	1学年の学期区分	2期
履修方法：	全て必修科目	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日	佐藤 雅一	〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日	杉浦 哲	〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	CG技術科	平成27(2015)年度	-	平成28(2016)年度		
学科の目的	多様化、高度化するデザイン業界において、主に映画、CM、TV、ゲーム、アニメーション業界への就職を目指す。これらの様々なクライアントのニーズに応える人材の育成を目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	一年次にCG技術に関わる基本スキルを習得する。二年次からは映像・ゲームコースと広告・WEBコースのどちらかを選択してそれぞれの専門スキルを強化し、前者コースは3DCGクリエイターやアニメーター、後者コースはWEBデザイナーやDTPデザイナーなどの進路を目指すことができる。 中途退学率:1.7%(令和5年度) 資格:CGクリエイター検定、色彩検定						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
3	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 3,060 単位時間 単位	90 単位時間 単位	2,970 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
60人	89人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		27	人			
	■就職希望者数(D)		24	人			
	■就職者数(E)		24	人			
	■地元就職者数(F)		11	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		46	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		89	%			
	■進学者数		0	人			
	■その他						
	病気療養		(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)				
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) ㈱オレンジ、㈱ラークスエンタテインメント、㈱オカルカ、㈱ソードケインズスタジオ、㈱トラストネットワーク、イグニス・イメージワークス㈱、㈱サブメイション、㈱プロフィックス、㈱共立アイコム、㈱Bee、㈱エス・ティ・ケイ、ヨシモト印刷					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://www.sangi.ac.jp/course/graphics/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)						
	総授業時数	3,060 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	120 単位時間					
	うち必修授業時数	120 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	120 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間					
	(B:単位数による算定)						
	総授業時数	単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位					
	うち必修授業時数	単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人			
	計			2人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数			1人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

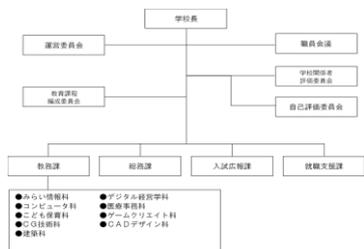
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

CGやアニメーション、映像業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れることを目的とした教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容を業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

デザイン業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
宮崎 太一郎	株式会社サイバーコネクトツー	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
伊東 耕平	株式会社トムス・エンタテインメント	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
影山 由夏	公益財団法人画像情報教育振興協会	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	②
武田 広志	静岡県印刷工業組合	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	①
深澤 みほ	静岡産業技術専門学校 教務課長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
鈴木 壘	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐・CG技術科学科長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
岡村 綾子	静岡産業技術専門学校 CG技術科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
高田 博道	静岡産業技術専門学校 CG技術科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月10日 14:00～16:00

第2回 令和6年3月19日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・アニメータードラフト会議の日程が就活に大きく影響しており、時期の遅れや中止になった場合も想定し、内定の遅れに結びつかないような方法を再考する必要があるのではないかと意見があった。アニドラの状況を踏まえ、同時進行または早い段階でアニメーション業界の求人タイミングなどを見ながら臨機応変に学生指導を行っている。

・作品展の開催やWEBサイトでの発信を行いスカウトの場をつくることで、多くの企業とつながることができ今の時代にも合ったマッチングの場になるのではないかと意見があった。学生の作品をより多くの企業と共有できる機会や仕組みがあれば積極的に取り入れていきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習を通してデザイン業務の最初から最後まで工程を理解する。企業の制作担当者による個別指導により、広告制作の各工程の役割、制作のルール、マネジメント方法等を学習する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業の制作フォーマットに合わせ、広告を制作する。現役の制作担当者から直接作品指導を受け、現場の制作環境に合わせた授業を行う。すべての工程をグループで行い、一貫した制作の流れを理解する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
商業CG	企業連携を実施し、より実際の業務および制作条件、内容に近い環境で制作を行う。また、単に制作するだけでなく、依頼側のニーズや意図、思惑を踏まえた企画、制作を行いながらそれを企画書にまとめ、最後の授業では依頼者にも参加いただきプレゼンテーションを行う。	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	CEDEC 2023	連携企業等:	CESA
期間:	令和5年8月23日～25日	対象:	教職員
内容	ゲーム開発者対象のセッションが160ほどあり、グラフィック・プログラミングについての最新技術紹介など		
研修名:	Stable Diffusion 初中級者向け実践講座	連携企業等:	Udemy
期間:	令和5年8月31日	対象:	教職員
内容	Stable Diffusion 初中級者向け実践講座①AIイラスト生成に必要な最新の「今」がわかる 初中級者向け実践講座②ジェネレーティブAI(画像生成AI)入門-プロンプトでハイクオリティな画像制作③ゼロから作るAI動画生成講座 mov2mov		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Adobe MAX Japan	連携企業等:	株式会社アドビ
期間:	10月予定	対象:	教職員
内容	CGやデザインの最新技術を、新製品の紹介やセミナーを通じて学ぶ。		
研修名:	Desi デザインツール講座	連携企業等:	(株)Too
期間:	8月予定	対象:	教職員
内容	実習講座を通じてデザイン系のソフトの機能や活用方法について習得する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和6年度教職員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中において、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

情報公開することによって、学校の教育活動・運営の改善に資するだけでなく、産業界と密接に連携した職業教育の充実により、社会の求める人材養成にかかるニーズを満たすことの評価と持続的な課題解決と教育の充実にも繋げる。

また、学生の確保、学生の進学ミスマッチによる中退・不登校などの問題、今後さらに見込まれる外国人留学生の増加などに対応するためにも、入学希望者などに幅広く、かつ、正確な学校情報を伝える必要がある。さらに、企業などからの専門的・実践的な能力などを有する人材に対する需要は年々増加しており、今後さらに企業などとの連携を深め、産官学協同で人材育成をすることが必要と考える。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選抜
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			特別活動Ⅰ	入学式、オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練などの学校全体の諸行事や、球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	1通	60	2		○		○		○		
2	○			特別活動Ⅱ	オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練、などの学校全体の諸行事や、球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	2通	60	2		○		○		○		
3	○			特別活動Ⅲ	学校全体の諸行事や球技大会、ハイキングなどの体育活動、講演会や各種展示会見学などの文化行事などの活動を行う。	3通	60	2		○		○		○		
4	○			CG概論	主として2次元・3次元コンピュータグラフィックスの基礎的な理論を学ぶ。CGで 사용되는用語を学習し、CGクリエイター検定ベーシック合格を目指した授業も行う。	1通	90	6	○			○			○	
5	○			CG画像Ⅰ	デザイン、印刷、CG、ゲームなど関連する全業界共通の必須ツールである画像処理ソフト（Photoshop）について入門レベルの学習を行う。CGやアニメ・DTP・マルチメディアに欠かせない素材作成の技術を身につける。	1前	60	2		○		○			○	
6	○			CG画像Ⅱ	デザイン、印刷、CG、ゲームなど関連する全業界共通の必須ツールである画像作成ソフト（Illustrator）について入門レベルの学習を行う。CGやアニメ・DTP・マルチメディアに欠かせない素材作成の技術を身につける。	1前	60	2		○		○			○	
7	○			アナログアートワーク	デザインや絵画等におけるすべての基礎能力になるデッサンの演習を行い、手で描く力や線描表現などについて演習を主体として学習する。	1通	150	5		○		○			○	
8	○			色彩学	色の基礎知識、光と色の関わりから多色配色に至るまで、演習を通して実社会で役立つ知識を学び、色彩計画を立てる上での具体的手法知識を学習する。色彩検定3級合格を目指した授業も行う。	1通	60	4	○			○			○	
9	○			CGアートワーク	より実践的な制作課題を通して、オリエンテーション・企画・制作・プレゼンテーションといった一連の仕事としてのCG制作を学習する。	2通	120	4		○		○			○	
10	○			映像編集技術	映像編集ソフトを使用し、実写映像の編集に関する基礎的な演習を行う。ショートムービーやCMなどの制作を通し、映像編集の基礎的な技法の習得を目指す。	2前	60	2		○		○			○	

11	○		3DCG I	3DCG制作における基礎として3DS MAXでのモデリング手法およびテクスチャ作成、UV展開、モーション作成の基礎を習得する。	1通	210	7		○	○	○								
12	○		3DCG II	1年次に学習した内容を受け、アニメーション・レンダリングを中心とした3DCG動画の制作など総合的な表現手法について学習する。	2通	270	9		○	○	○								
13	○		WEBサイト制作基礎	Webサイト制作に必要なとなるHTML5、CSS3によるコーディング方法を取得する。	1通	120	4		○	○	○								
14	○		DTP I	印刷デザインをするために必要な印刷技術に関する総合的な知識を学習する。コンピュータやソフトウェアの技術習得だけでなく企画から制作・印刷・加工といった総合的な流れを学習する。	1通	90	3		○	○	○								
15	○		DTP II	ページレイアウトソフト（InDesign）による冊子制作についての基礎、冊子の組み立て、ページ校正などについて学ぶ。これらは就職活動で必要とポートフォリオ制作の基礎ともなる。	2前	90	3		○	○								○	
16	○		商業CG	商品パッケージや販促品の企画およびデザイン計画を行い、見本となる実物作成および加工演習を行う。	2通	120	4		○	○	○	○	○						
17	○		クリエイティブワーク I	学年末制作という位置づけで、公募作品やコンテスト制作を通して、より応用的なニーズに沿った制作について学習する。	1後	120	4		○	○	○								
18	○		クリエイティブワーク II	学年末終了制作という位置づけで、今まで制作してきた様々な制作物・コンテンツをまとめ、ポートフォリオとして完成させる。	2通	120	4		○	○	○								
19	○		クリエイティブワーク III	卒業制作に向けた作品制作として、様々なCG表現手法や広告表現手法についての作品制作を行う。	3前	300	10		○	○	○								
20	○		卒業制作	3年間の学習成果のまとめとして、共通授業や各コース毎に学習したCG技術を使い、静止画集や絵本、アニメーション、実写合成、Webサービスやデザインなど、多岐にわたって自由なテーマで制作を行う。	3後	540	18		○	○	○	○							
21		○	ゲームCG I	キャラクターや背景などゲームで利用される2DCG・3DCGについての制作基礎を学習する。	2前	60	2		○	○								○	
22		○	ゲームCG II	ゲームCG Iでの学習を踏まえ、より実践的な2DCG・3DCGについての学習を行う。	3前	60	2		○	○	○								
23		○	アニメーションCG I	アニメーション表現における2DCGや3DCGでの構築やモーション等についての基礎を学習する。	2後	120	4		○	○	○								
24		○	アニメーションCG II	アニメーションCG Iでの学習を踏まえ、より複雑なリアルな動きの表現について学習する。	3前	60	2		○	○	○								
25		○	WEBサイト制作応用	より実践的なWebサイトの制作のためのJavaScriptやCMSを用いたサイト制作について学習する。	2後	120	4		○	○								○	
26		○	クロスメディア I	広告におけるCG技術は各メディアを越えた連携が必要となる。この講座ではメディア間の連携を含めた広告制作の基礎について学習する。	2前	60	2		○	○	○								

27	○	クロス メディアⅡ	2年次の授業を踏まえ、メディアの特性を活かしたWebサービスの企画や広告展開についての学習を行う。	3 通	120	4	○	○	○			
合計				27	科目		3060 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： (1) 全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと と (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと		1学年の学期区分	2期
履修方法： 全て必修科目		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
静岡産業技術専門学校	昭和51年3月30日	佐藤 雅一	〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人 静岡理工科大学	昭和27年3月31日	杉浦 哲	〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	ゲームクリエイト科	平成14(2002)年度	-	平成28(2016)年度			
学科の目的	コンピュータの最新技術導入が求められるゲーム業界において、コンピュータ技術を駆使し、独自の発想による企画、設計を行い、ゲーム開発要員としてゲーム会社で活躍できる確かな技術力を持ったゲームクリエイターの育成を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	プログラミングを主体として、ゲームクリエイターに必要な知識を総合的に学ぶ。 資格:基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験等 中退退学率:5.1%(令和5年度)							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 3,060 単位時間 単位	390 単位時間 単位	2,670 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)					
90人	145人	0人	0%					
就職等の状況	■卒業者数(C)		44	人				
	■就職希望者数(D)		43	人				
	■就職者数(E)		43	人				
	■地元就職者数(F)		12	人				
	■就職率(E/D)		100	%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		28	%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		98	%				
	■進学者数		0	人				
	■その他							
	病気療養		(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)					
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) (株)アトラス、(株)ORENDA WORLD、トヨタ自動車(株)、住友ベークライト(株)、矢崎総業(株)、(株)ネクソシステムソリューションズ、(株)ジャステック、(株)TOKAIコミュニケーションズ、富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)、パナソニックマーケティングジャパン(株)						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.sangi.ac.jp/course/game_create/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数	3,060 単位時間						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間						
	うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間						
	うち必修授業時数	3,060 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間						
	(B:単位数による算定)							
	総授業時数	単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位						
	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位						
	うち必修授業時数	単位						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位						
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位						
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人			
	計				3人			
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				3人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

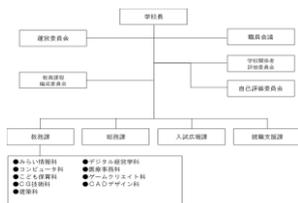
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム業界において活躍することが出来るゲーム制作技術を修得したクリエイターの育成に必要な、技術・知識など業界ニーズを取り入れるために教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見を加え授業科目及び授業時間を編成している。また教育内容は、変化の速い業界の最新のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラムおよびシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

ゲーム業界及び企業ニーズを教育に反映させるため学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規程」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。具体的には、教育課程編成委員会の意見を運営委員会で審議し、校長の許可を経て決定する。また、教育課程編成委員会は以下の図のように校長の下に設置されている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
影山 由夏	CG-ARTS協会、教育事業部 企画制作グループ	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	①
安岡 美江	株式会社ニューロンエイ 情報システム部	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	③
深澤 みほ	静岡産業技術専門学校 教務課長	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
鈴木 壘	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐兼 ゲームクリエイト科学科長	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
横路 岳彦	静岡産業技術専門学校 教諭	令和6年4月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
井之上 結都	静岡産業技術専門学校 契約職員	令和6年4月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月10日 10:00～12:00

第2回 令和6年3月11日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・インターンシップについて、長期のものだけでは難しい面があるので短期の仕事体験も含めて検討する。
- ・日本ゲーム大賞アマチュア部門が終了になり、コンテストへの参加が減る。違うコンテストへの参加を検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム制作演習を行うには、システム部分とコンテンツ部分が必要となる。特にコンテンツの高い完成度を求められる部分の教育を静岡地区において実施可能な講師を派遣できる企業を選定している。内部教員で不足しきれないCGのモデリングやそれを動かすためのオペレーションに特化した教育を実施可能な企業であることを優先している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

3Dモデリングソフトを使用して、モデリングやリギングを身につける。ゲームエンジンを用いて、モデリングしたコンテンツを動作させ、ゲームとして仕上げる技術を身につける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
CG II	3次元グラフィックスソフトの操作方法及び作成の手法を、3次元グラフィックス及びアニメーションの制作を通して習得する。	ガネーシャデザイン
ゲームエンジン II	ゲームエンジンを使用して、より高度で複雑なゲームの作成・開発手法を制作の実習を通して学習する。	ガネーシャデザイン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: UnrealEngineエデュケーションサミット 連携企業等: UEエデュケーションサミット事務局

期間: 令和5年5月18日 対象: ゲーム系教職員

内容: ゲーム系教職員を対象に、業界講演や意見交換を行う

研修名: CEDEC2023 連携企業等: CESA

期間: 令和5年8月23日～25日 対象: ゲーム業界関係者

内容: ゲーム開発における最新技術やノウハウの発表会

研修名: AIコンテンツのビジネス活用について 連携企業等: デジタルコンテンツ制作者育成協会

期間: 令和5年8月4日 対象: デジタルコンテンツ制作を教える教員

内容: AIの使用事例を元に、現状のAIの広がりの流れと今後についての講演

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 組織開発 連携企業等: 株式会社SNOOPPI creation

期間: 令和5年4月28日から不定期開催 対象: 教職員

内容: 業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。

研修名: 令和5年度教員指導力向上研修 連携企業等: 株式会社舎鐘

期間: 令和5年8月30日 対象: 全教職員

内容: マナー研修

研修名: インストラクションスキル講習 連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センター

期間: 令和6年3月15日 対象: 全教職員

内容: CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: CEDEC2024 連携企業等: CESA

期間: 令和6年8月21日～23日 対象: ゲーム業界関係者

内容: ゲーム開発における最新技術やノウハウの発表会

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 組織開発 連携企業等: 株式会社SNOOPPI creation

期間: 令和6年4月から不定期開催 対象: 教職員

内容: 業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中であって、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	入学式、オリエンテーション、始業式、終業式、防災訓練などの学校全体の行事、遠足などの体育活動、各種ゲーム関連の展示会見学などの文化行事などの特別な活動を行う。	1通	60	2	○			○	○			
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	始業式、終業式、遠足などの学校全体の行事、体育活動、講演会、各種ゲーム関連の展示会見学や文化行事などの特別な活動を行う。	2通	60	2	○			○	○			
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	始業式、終業式、卒業式、遠足、修学旅行などの学校全体の行事、体育活動、講演会、各種ゲーム関連の展示会見学や文化行事などの特別な活動を行う。	3通	90	3	○			○	○			
4	○			キャリアサポートⅠ	職業観・勤労観を身につけるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目標とする。	1通	30	1	○			○	○			
5	○			キャリアサポートⅡ	将来の目標意識を高めるとともに実際に就職活動を開始したときに困らないよう、社会人になるにあたっての意識・心構えを定着させていく。	2通	30	1	○			○		○		
6	○			ゲーム数学	ベクトルや行列、三角関数などのゲームシステム作成上必要となる数学の基礎を学習する。	1前	30	2	○			○	○			
7	○			情報基礎理論	情報及び情報処理の基礎を学んだ後、様々なデータ構造と、それを取り扱う基本的なアルゴリズムを通してアルゴリズムの設計や解析の基本的な手法を学習する。	1前	30	2	○			○	○			
8	○			コンピュータシステム	コンピュータ利用者の立場に立ち、ソフトウェアとハードウェアの違いや、インターネットについての基本的な概念など、情報科学の知識について学習する。	1前	60	4	○			○			○	

20	○		ゲームマネージメント	ゲーム開発の工程を踏まえ、プロジェクトの管理方法を学習する。	3前	30	1		○	○	○							
21	○		コンピュータグラフィックス概論	ゲームのプログラムやコンピュータグラフィックスを作成するに当たり必要となるコンピュータグラフィックスの用語や理論、仕組みを学習し、CGエンジニア検定ベーシックの合格を目指す。	1前	30	2	○		○	○							
22	○		コンピュータグラフィックスⅠ	2次元グラフィックスについて、各種ツールソフトの使用方法やデザインの手法等を、実習を中心として学習する。	1通	30	1		○	○								○
23	○		コンピュータグラフィックスⅡ	3次元グラフィックスソフトの操作方法及び作成の手法を、3次元グラフィックス及びアニメーションの制作を通して習得する。	2通	120	4		○	○								○ ○
24	○		コンピュータグラフィックスⅢ	2次元CG及び3次元CGの制作技術をもとに、より高度な3次元グラフィックスの作成技術を制作実習を通して習得する。	3前	120	4		○	○								○
25	○		映像編集	ゲームの中で使用されるムービーや、ゲームのプレイ動画の編集方法を学習し、効果的なゲーム内ムービーや作品紹介ムービーの作成技術を実習を通して習得する。	2後	30	1		○	○								○
26	○		ゲームエンジンⅠ	ゲームの開発に使用されるゲームエンジンの基本操作を学習し小規模なゲームの作成方法を学習する。	1通	60	2		○	○								○ △
27	○		ゲームエンジンⅡ	より高度で複雑なゲームの作成・開発手法をゲームエンジンを使用した制作の実習を通して学習する。	2後	60	2		○	○								○ ○
28	○		プログラム言語Ⅰ	コンピュータのプログラム言語であるC言語についての基礎を学習し、制御構造、演算子、関数、データ構造などについて実習を通して学習する。	1前	120	4		○	○								○
29	○		プログラム言語Ⅱ	オブジェクト指向プログラミングの理解とオブジェクト指向を使用したプログラムの記述方法をC++言語の実習を通して学習する。	2後	60	2		○	○								○
30	○		プログラム言語Ⅲ	オブジェクト指向プログラミングの代表的な言語であるJavaについて制御構造、演算子、メソッド、データ構造などを実習を通して習得する。	2前	90	3		○	○								○

31	○		ゲームプログラミングⅠ	Windowsのプログラミングの基礎を学習し、Windows上で動作する2Dゲームプログラミングの基本的な記述方法を学習する。学習成果の確認としてゲーム制作実習を行う。	1後	120	4		○	○	○	
32	○		ゲームプログラミングⅡ	3Dプログラミング及びネットゲームを実現可能とするネットワークプログラミングなどについて学習し、学習成果の確認として、ゲーム制作実習を行う。	2通	120	4		○	○	○	
33	○		ゲーム制作演習Ⅰ	1年次に学習する企画やプログラム・CGの内容を踏まえ、オリジナルのゲーム作品を実習を通して制作する。	2前	120	4		○	○	○	
34	○		ゲーム制作演習Ⅱ	CG・サウンド・シナリオなどのゲーム素材の準備・作成とともに、プログラムを使用してそれらをゲーム作品として仕上げる実習を行う。	2後	240	8		○	○	○	△
35	○		ゲーム制作演習Ⅲ	グループによるゲーム制作を行うことにより、個人制作よりも大規模なゲームの制作を行う。また、制作を通して、役割分担、制作のスケジュール管理等グループ制作の経験を積む。	3前	270	9		○	○	○	△
36	○		卒業制作	ゲームの企画からCG・サウンド・シナリオなどのゲーム素材の作成、プログラミングまでを、グループワークとして実習として行い、ゲーム作品を制作する。	3後	450	15		○	○	○	△
37	○		資格対策講座	各種検定試験等の対策授業を行う。	1後	180	6		○	○	○	
38	○		特別講義	就職活動のための作品のクオリティ向上や、各種コンテストへの応募作業を行う。	3前	30	1		○	○	○	
合計					38	科目		3060 単位 (単位時間)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	(1) 全科目の成績評価において不可の評価 (評価点60点未満) が無いこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと	1学年の学期区分	2期
履修方法：	全て必修科目	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地						
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地						
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル 13F (電話) 054-204-2490						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度						
工業	専門課程(工業)	建築科		平成12(2000)年度	-	平成29(2017)年度						
学科の目的	近年、建築は自国の文化を継承しつつ新技術との融合を図ることを求められており、建設業に対する期待と需要は増している。そこで建築科では幅広い教養をもった建設技術者の育成を目指すとともに建設資格の取得に必要な基礎知識を習得させることを目的とする。											
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	卒業と同時に建築士の受験資格を取得し、最短ルートでの一級建築士、二級建築士の取得を目指す。 建設業界で必要とされるCADや3次元CGを学習し、実践力を身に付ける。 取得可能な資格:2級建築施工管理技術検定(一次検定)、建築CAD検定試験、宅地建物取引士、色彩検定、福祉住環境コーディネーター 中途退学率:3.4%(令和5年度)											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技				
2年	昼間	※単位数、単位いずれかに記入 2,070 単位数時間 単位		930 単位数時間 単位	1,110 単位数時間 単位	30 単位数時間 単位	0 単位数時間 単位	0 単位数時間 単位				
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)								
60人	80人	1人		1%								
就職等の状況	■卒業生数(C)		40人		■就職希望者数(D)		40人		■就職者数(E)		40人	
	■地元就職者数(F)		40人		■就職率(E/D)		100%		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%	
	■卒業生に占める就職者の割合(E/C)		100%		■進学者数		0人		■その他		なし	
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)											
	■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 木内建設(株)、(株)橋本組、(株)静鉄建設、静岡ガスリビング(株)、(株)石井組、積水ハウス建設中部(株)、大河原建設(株)、(株)中村組、サンベース(株)、(株)standard、(株)クラスト											
	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL											
	当該学科のホームページURL https://www.sangi.ac.jp/course/building/											
	企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位数による算定)										
		総授業時数		2,070 単位数時間								
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間									
うち企業等と連携した演習の授業時数		90 単位数時間										
うち必修授業時数		90 単位数時間										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		90 単位数時間										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位数時間										
(B: 単位数による算定)												
総授業時数		単位										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位										
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位										
うち必修授業時数		単位										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位										
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人									
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人									
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人									
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人									
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人									
	計		3人									
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

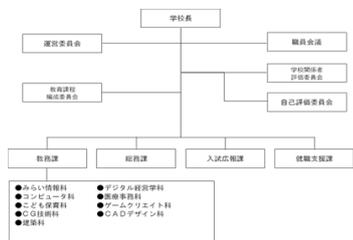
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の建築士試験および建築施工管理技術検定試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を十分に確保し、学科の育成目標である建築技術者としての基礎知識・技術を習得した上で、業界で採用されている設計手法およびコンピュータ活用技術、施工法を、実践的かつ専門的に指導可能な企業を選定している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

建設業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
栗原 崇	静岡県建築士事務所協会 中部支部 副支部長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	①
持塚 益秀	木内建設株式会社 安全管理室 室長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
佐藤 行彦	有限会社佐藤建築設計室 取締役	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
前島 理恵子	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
石崎 哲也	静岡産業技術専門学校 建築科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
大石 沙友里	静岡産業技術専門学校 建築科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月28日 10:00～12:00

第2回 令和6年3月13日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

建設業における動向、最新技術や現場が求める人材像・技術者像について意見を伺い、本校特異的分野科目についての提案。今後に向けてのカリキュラムや検定試験等の見直し。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の建築士試験および建築施工管理技術検定試験の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を十分に確保し、学科の育成目標である建築技術者としての基礎知識・技術を習得した上で、業界で採用されている設計手法およびコンピュータ活用技術、施工法を、実践的かつ専門的に指導可能な企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

協力企業による現場見学を通じて施工工程の理解、専門工事業の作業体験等を実施している。

また、建築CAD製図、プレゼンテーション能力の基礎及び演習を行い即戦力となる人材を育成している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築CAD I	建築製図の規則を理解したうえで、CADを使って実践的な作図を行う。操作方法を覚え、より早く、より正確に作図できるような技術習得を目標とする。	きづち工房 一級建築士事務所
建築製図 I	鉄筋コンクリート構造の建築について学習するとともにRC造事務所の製図を作成する。	静岡県建築士事務所協会 一級建築士事務所 アーキブレイン 株式会社 杜建築設計事務所 株式会社 大瀧建築事務所
建築製図 II	集合住宅や公共建築を題材に、その建築計画を考察しながら設計・プレゼンテーションを行う。	1級建築士事務所 アトリエ. F(株) (有) 佐藤建築設計室
まちづくりファシリテーター養成講座	街の問題・課題を総合的に解決するため、講義と実践で知識とスキルを身に付けた人材育成を目指す。	一般社団法人 日本建築まちづくり適正支援機構

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	一級建築士定期講習	連携企業等:	株式会社 日建学院
期間:	令和5年8月2日、3日	対象:	学科専任教員
内容:	建設業の現状や建設工事の技術者制度、法律、安全管理、建設技術の動向等を習得する。		
研修名:	2024年度入学生に求められる学生指導とは(webセミナー)	連携企業等:	株式会社 進研アド
期間:	令和5年7月21日	対象:	学科専任教員
内容:	より良い人材を大学より短い期間で育て、社会に送り出すことが求められている専門学校における学生指導方法		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容:	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラクターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	建築CAD検定試験説明会	連携企業等:	一般社団法人 全国建築CAD連盟
期間:	令和6年6月	対象:	学科専任教員
内容:	建築CAD検定試験の内容やポイント、作図における注意点など指導方法を学ぶ		
研修名:	オンデマンドKSゼミナール	連携企業等:	株式会社確認サービス
期間:	令和6年7月	対象:	学科専任教員
内容:	建築基準法、建築物省エネ法等の法改正を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和6年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

- ①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。
 ②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中であって、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織図、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

	#REF!			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			WINDOWS演習	ワープロ・表計算はもとより、メール交換やWeb検索などネット社会で必要とされるパソコン全般に対する知識を深める。	1通	30	1	○			○				
2	○			キャリアプランニングⅠ	日常の基本的な挨拶から社会人としての必要な常識、マナー、ビジネス文書の書き方などの基本について学習する。また、2年次の就職活動に必要な知識についても学ぶ。	1通	30	1	○			○		○	○	
3	○			キャリアプランニングⅡ	建築技術者として必要な資質を高めることを目的として、一般常識、礼儀作法、ビジネス文書等の技能を身につける。さらに、就職活動における自己アピールの訓練や服装などについて考えていく。	2通	30	1	○			○		○	○	
4	○			コミュニケーション活動Ⅰ	レクリエーション、講演会、建築見学会など課外活動を行う。健全な心身の育成と人格の形成を目的とし、学生相互、および教員とのコミュニケーションを深めるとともに、建築技術者としての資質を養う。	1通	60	2	○			○	○	○		
5	○			コミュニケーション活動Ⅱ	レクリエーション、講演会、建築見学会など課外活動を行う。健全な心身の育成と人格の形成を目的とし、学生相互、および教員とのコミュニケーションを深めるとともに、建築技術者としての資質を養う。	2通	90	3	○			○	○	○		
6	○			建築計画Ⅰ	住宅、事務所および公共施設の用途に供する建築の特徴を知り、その空間構成や平面計画について学習する。また居住性について文化的側面や人体モジュールから創作できるよう基礎能力を養う。	1通	60	4	○			○				○
7	○			建築デザイン史	日本と西洋における建築の歴史を学ぶとともに、造形デザインの概要的な歴史についても学習する。各時代・各地域の特性や様式の知識を習得することで、建築空間におけるデザインの基礎力を養う。	1通	60	4	○			○				○
8	○			建築設備	人が健康的かつ快適に生活するために必要である建築設備について学習する。この科目では特に建築計画と設備設置の方法、空調設備、給排水設備、消防設備について学習する。	1通	60	4	○			○				○
9	○			構造力学Ⅰ	梁や柱、またラーメン構造に働く外力やそれによって生ずる応力を求めることで、構造物に働く力について理解し、安全性について検討できる基礎的能力を養う。またトラス構造の解法についても学ぶ。	1通	60	4	○			○				○
10	○			建築構造Ⅰ	主として、木造建築物の主要部材とその仕組みについて学習する。さらに、防火、耐風、耐震などの災害への安全性に配慮できる基礎的能力を養う。また、構造計画上必要とされる関係法令についても学習する。	1通	60	4	○			○				○
11	○			建築構造Ⅱ	建築構造Ⅰに引き続き、鉄骨造、鉄筋コンクリート造など建築物の主要部材とその仕組みについて学習する。また防火、耐震、耐風など災害における安全性について検討し、対処する方法について学ぶ。	2通	60	4	○			○				○

27	○	環境工学	採光、換気、断熱、防音、音響など人間の心身に影響を及ぼす室内環境の快適性について学習する。自然科学の理論を用い、個々の建築環境を検討・評価できる能力を養う。	2通	30	2	○			○	○		
28	○	構造力学Ⅱ	静定構造物の応力算定について理解を深めるとともに建築部材の断面特性について学習する。また、建築構造設計において検討すべき許容応力度設計についても演習を通して学習する。	2通	60	4	○			○	○		
29	○	建築材料学	金属、石、ガラスなどの各種建築材料の種類と特徴を理解することで、適材適所な利用方法を習得する。またそれらの施工方法についても学習する。	2通	60	4	○			○		○	
30	○	建築施工Ⅱ	2年次に取得予定である2級建築施工管理技術検定試験（1次検定）の対策を実施する。	2通	60	4	○			○	○		
31	○	施工技術実習	建築施工管理に必要な建築工事の概論、設計図、積算、施工計画、測量、仮設工事、躯体工事及び安全管理等について基本的な知識の習得と実習を通して技能習得を目標とする。	2通	60	2		○		○		○	
32	○	施工管理	国家資格である2級建築施工管理技術検定試験（1次検定）の合格を目標に、施工管理者として必要な知識を習得する。特に施工管理法について重点的に学習する	2通	60	4	○			○		○	
33	○	建築色彩	建築デザインにおいて色彩は欠くことのできない要素であり、その理論と配色方法を学ぶことが快適な住環境を計画するための第一歩である。そこで色彩の基本について学習する。	2通	60	4	○			○		○	
34	○	インテリア計画	住宅だけでなく店舗や飲食店、公共施設などの大規模建築についてのインテリア計画論について学習する。この授業の最終目標はインテリアコーディネーター資格取得であり、その対策を行う。	2通	120	8	○			○		○	
35	○	住環境計画	建築物において子供や高齢者、また身障者は何かしらの不便を感じていることが多い。そこでこれらの問題を意識し、改善していこうという運動であるユニバーサルデザインについて学習する。	2通	90	6	○			○		○	
合計					30	科目	2070 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	（1）全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと （2）総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること （3）査定日現在で学納金に未納がないこと	1学年の学期区分	2期
履修方法：	必修と選択必修科目	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																		
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																		
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490																		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																		
工業	工業専門課程	CADデザイン科		平成19(2007)年度	-	平成28(2016)年度																		
学科の目的		技術革新が日進月歩している製造・設計の現場において、設計の基本を理解し、3次元CAD技術を駆使し、設計のみならず、解析・シミュレーション・3Dプリンタによる試作等、新たな製造設計技術に対応できるCAD技術者の育成を目的とする。																						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		3次元CADを使いこなし、モノづくりの基礎知識を学び次世代で活躍できる製品設計技術者をを目指す。 一般社団法人コンピュータ教育振興協会主催 2次元CAD利用技術者試験2級、1級 一般社団法人コンピュータ教育振興協会主催 3次元CAD利用技術者試験2級、1級 中途退学率:6.3%(令和5年度)																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,070 単位時間 単位		330 単位時間 単位	1,740 単位時間 単位	0 単位時間 0 単位	0 単位時間 0 単位	0 単位時間 0 単位																
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)																				
40人	35人	0人		0%																				
就職等の状況	■卒業者数(C)		24人																					
	■就職希望者数(D)		24人																					
	■就職者数(E)		24人																					
	■地元就職者数(F)		18人																					
	■就職率(E/D)		100%																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		75%																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%																					
	■進学者数		0人																					
	■その他																							
	なし																							
(令和5年度卒業者に關する令和6年5月1日時点の情報)																								
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 矢崎部品(株)、(株)システム・サーキット・テック、(株)ワイケーデザインリンク、(株)エキスパートパワーシズオカ、(株)モス、(株)静岡制御、明陽電機(株)、(株)アイティオー、(株)メイトックフィルダーズ、八潮建材工業(株)																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無																					
当該学科のホームページURL	URL: https://www.sangi.ac.jp/course/cad_design/																							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)		<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,070 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>300 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>300 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>300 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table>								総授業時数	2,070 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	300 単位時間	うち必修授業時数	300 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	300 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
	総授業時数	2,070 単位時間																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	300 単位時間																							
うち必修授業時数	300 単位時間																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	300 単位時間																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																							
(B:単位数による算定)		<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>								総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位																							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																							
うち必修授業時数	単位																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に從事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に從事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人																					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		0人																					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人																					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1人																					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人																					
	計		2人																					
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

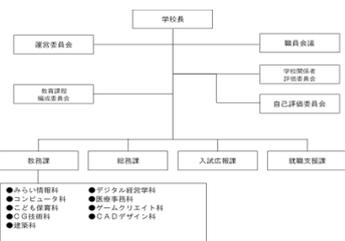
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

様々な分野でのものづくりを支えるCAD技術者を地元企業に送り出すために、CAD関連業界において必要な技術、知識などの企業ニーズを取り入れることを目的とした教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を加え授業科目及び授業時間を編成している。また、教育内容を製造・設計業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

ものづくり業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 文武	一般社団法人コンピュータ教育振興協会	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	①
兼子 知行	公益社団法人 静岡県産業振興財団	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	①
猿川 雄一	有限会社サルカワデザイン 代表取締役	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	③
吉岡 忠司	株式会社システム・サーキット・テック	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	③
仙波 久実	静岡産業技術専門学校CADデザイン科教員	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
鈴木 貫太	静岡産業技術専門学校CADデザイン科教員	令和6年4月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月29日 14:00～16:10

第2回 令和6年3月18日 14:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

カリキュラム内容の向上として3Dプリンタや3Dスキャナなどの新技術導入を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

製品開発における設計・モデリング技術を習得することを目的に、モデリング、機械設計、製図、解析などの各工程を、演習を通して現場レベルの視点で指導することが可能な企業を選定している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

製品開発における各工程(モデリング・設計製図・製図)を企業の技術者の指導のもと学習を行い、課題制作物の制作などを行う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業制作	2年間の総まとめとして企業から課題をいただき、課題制作や発表、論文作成などを行う。企業とのやり取りの中で社会人としてのマナーなども身に付ける。2年間身に付けたことを活用した制作ができるようになる。	学生の内定先企業

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	3Dスキャナー講習	連携企業等:	静岡県工業技術研究所
期間:	令和5年8月7日	対象:	教職員
内容	静岡県工業技術研究所所有の3Dスキャナの仕様方法のレクチャーおよび、実サンプルの3Dスキャンを行った。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Solidworks講習	連携企業等:	未定
期間:	未定	対象:	教職員
内容	Solidworksの体系的な機能の習得		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和6年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

研修名:	令和6年度新任教員研修	連携企業等:	公益社団法人静岡県職業教育振興会
期間:	令和6年8月1日～9日	対象:	新任教員
内容	専修学校における職業教育、教育のあり方と授業実践、学生・教員のための実践心理等		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2)学校運営	基準(7) 学校運営
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 財務
(9)法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11)国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中であって、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

情報公開することによって、学校の教育活動・運営の改善に資するだけでなく、産業界と密接に連携した職業教育の充実により、社会の求める人材養成にかかるニーズを満たすことの評価と持続的な課題解決と教育の充実にも繋げる。

また、学生の確保、学生の進学ミスマッチによる中退・不登校などの問題、今後さらに見込まれる外国人留学生の増加などに対応するためにも、入学希望者などに幅広く、かつ、正確な学校情報を伝える必要がある。さらに、企業などからの専門的・実践的な能力などを有する人材に対する需要は年々増加しており、今後さらに企業などとの連携を深め、産官学協同で人材育成をすることが必要と考える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 CADデザイン科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	学校行事（入学式等の式典・遠足等）や工場見学・展示会見学等を行う。	1通	60	2	○			○	○	○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	学校行事（入学式等の式典・遠足・修学旅行等）や工場見学・展示会見学等を行う。	2通	90	3	○			○	○	○		
3	○			キャリアサポート	社会人として必要な企業常識、礼儀作法、ビジネス文章の作成方法などの基礎知識の習得を行う。就職活動のための履歴書作成、面接練習等を行い、就職活動ができるようになる。	1通	30	2	○			○		○	○	
4	○			ビジネスアプリケーション	ビジネス文書などの資料作成に必須のMicrosoft Office(Word、Excel)を演習形式で学習し、ビジネス文章を作成できるようになる。	1前	30	1	○			○				○
5	○			プレゼンテーション	自分の提案を相手にわかりやすく伝えるプレゼンテーションソフト（Microsoft PowerPoint）を演習形式で学習し、実際にプレゼンテーションを行うことができるようになる。	1後	30	1	○			○				○
6	○			基礎数学	機械設計者に必要な基礎数学を学習する。機械設計の計算や、就職採用選考時の試験問題を解くことができるようになる。	1通	60	4	○			○			○	○
7	○			コンピュータ基礎	CADを使用する技術者に必要なコンピュータ知識(2次元、3次元CAD利用技術者試験2級)を学習する。業務に必要なコンピュータ知識を持ち、CADを利用する事ができるようになる。	1前	60	4	○			○			○	
8	○			アイデア演習Ⅰ	アイデアを具体化する手書きのスケッチの描き方を演習形式で学ぶ。自分のアイデアをスケッチで表現し、第三者に発表することができるようになる。	1後	60	2	○			○				○
9	○			アイデア演習Ⅱ	知的財産について学ぶ。すでに世に出ている製品や特許を調べながら、新規性、進歩性のある発明を考え、資料としてまとめ発表する事ができるようになる。	2前	60	2	○			○				○
10	○			画像編集アプリケーション	画像や動画を編集する基本的な方法を演習で学習する。プレゼンテーション用資料、課題レポート、卒業研究論文などで分かりやすい図や動画を使用する事ができるようになる。	1後	30	1	○			○			○	

11	○		CAD基礎	3次元CADソフトの基本的な操作方法(モデリング、アセンブリ、図面作成)を演習で学習する。CADを使用して基本的なモデルの作成ができるようになる。	1通	90	3		○	○	○						
12	○		CAD応用	CAD基礎に続き、様々なモデリングを繰り返し行い習熟度を上げる。より複雑・高度なモデルを素早く・正確に作るようになる。	1通	60	2		○	○	○	○					
13	○		作品制作	プラモデルなどの模型制作を行い、ものづくりの理解を深める。CADを用いて創作活動を行い、自分が考えたアイデアをCADでモデリングする事ができるようになる。	1通	60	2		○	○	○						
14	○		3次元モデル活用Ⅰ	3次元CGソフトを使用してポリゴンモデルの編集方法や、CADデータへの変換方法、レンダリングなどを演習で学ぶ。ポリゴンデータとCADデータの違いを理解し、相互に活用できるようになる。	1後	60	2		○	○	○	○					
15	○		3次元モデル活用Ⅱ	リバースエンジニアリング手法を演習で学ぶ。実物を3Dスキャン、3DCGソフトによる編集、CADデータへの変換と、3Dプリントで試作する事ができるようになる。	2前	60	2		○	○	○	○					
16	○		機械製図Ⅰ	基礎的なJIS規格の製図方法や、製図に用いる各種記号・表記方法などを学習しながら製図演習を行う。基本的な三面図および投影図の読み取りや製図ができるようになる。	1前	60	2		○	○	○						
17	○		機械製図Ⅱ	CADを用いてJIS機械製図に則った機械製図の製図方法を演習形式で学習する。基本的な機械部品の製図ができるようになる。	2前	60	2		○	○	○						
18	○		工業力学	機械の機構や動力などの設計に必要な工業力学を講義で学ぶ。SI単位を理解し基本的な工業力学の計算ができるようになる。	1後	30	2	○		○							
19	○		材料力学	機械の構造部品の設計に必要な材料力学を講義で学ぶ。基本的な強度計算ができるようになる。	2前	30	2	○		○							
20	○		機械工学Ⅰ	製品設計に必要な、材料・加工等について講義で学習する。素材・加工に関する基本的知識を持ち、製品にどのような材料や加工方法が使用されているのか調査、判断する事ができるようになる。	1通	60	4	○		○							
21	○		機械工学Ⅱ	製品設計に必要な、機械要素などについて、講義で学習する。機械工学のまとめとして基本的な機械設計を演習で学ぶ。製品にどのような機械要素が使用されているのか調査、判断する事ができるようになる。	2通	60	4	○		○		○	○				
22	○		金型設計	もの作りの基本である金型について、「三大金型」の成形方法と金型の仕組みについて学ぶ。製品がどのような金型を用いて成形されているか調査、判断する事ができるようになる。	2前	30	1		○	○							

23	○		CAE解析	3次元CADを使用して機構解析・応力解析等を演習で学ぶ。解析を通じて力学等の知識の理解を深める。基本的な部品の解析を行うことができるようになる。	2通	60	2		○	○	○				
24	○		2次元CAD資格対策Ⅰ	2次元CAD利用技術者試験2級の合格を目指した学習を行う。CADシステムの基本と関連知識、製図や図形の基本的な知識を身に付けているようになる。	1通	150	5		○	○	○	○			
25	○		2次元CAD資格対策Ⅱ	2次元CAD利用技術者試験1級の合格を目指した学習を行う。機械製図の基礎知識を身に付け、課題図の指示を読み取り、速く正確な作図ができるようになる。	2通	120	4		○	○	○	○			
26	○		3次元CAD資格対策Ⅰ	3次元CAD利用技術者試験2級の合格を目指した学習を行う。3次元CADシステムの基本と関連知識や活用技術の基本的な知識を身に付けているようになる。	1通	120	4		○	○	○	○			
27	○		3次元CAD資格対策Ⅱ	3次元CAD利用技術者試験1級の合格を目指した学習を実施する。複雑な課題図の形状を読み取り、速く正確なモデリングができるようになる。	2通	150	5		○	○	○	○			
28	○		卒業制作	2年間の総まとめとして企業から課題をいただき、課題制作や発表、論文作成などを行う。企業とのやり取りの中で社会人としてのマナーなども身に付ける。2年間身に付けたことを活用した制作ができるようになる。	2後	300	10		○	○	○	○	○	○	○
合計					28	科目		2070 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： (1) 全科目の成績評価において不可の評価(評価点60点未満)がないこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと		1学年の学期区分	2期
	履修方法：全て必修科目	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																	
静岡産業技術専門学校	昭和51年3月30日	佐藤 雅一	〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222																	
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																	
学校法人 静岡理工科大学	昭和27年3月31日	杉浦 哲	〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490																	
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度															
商業実務	商業実務専門課程	医療事務科	平成25(2013)年度	-	平成28(2016)年度															
学科の目的	幅広い年齢層の患者に合わせ、相手の立場に立って対応できるよう思いやりの心を育てるため、専門知識+αとして、徹底したマナー教育・心理学等から 医療現場に働く者としての在り方、考え方を踏まえたITに強い医療事務員の育成を目的とする。																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	業務に必要な幅広い専門知識とITスキル、人に寄り添う心を持った医療事務員育成を目指す。 診療報酬請求事務能力認定試験、医療秘書技能検定試験、医師事務作業補助技能認定試験、電子カルテ実技検定、調剤薬局事務検定試験、ITパスポート、秘書検定 中途退学率:3.6%(令和5年度)																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技													
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,070 単位時間	1,140 単位時間	840 単位時間	90 単位時間	0 単位時間	0 単位時間													
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																	
40人	54人	0人	0%																	
就職等の状況	■卒業者数(C)		29	人																
	■就職希望者数(D)		28	人																
	■就職者数(E)		28	人																
	■地元就職者数(F)		27	人																
	■就職率(E/D)		100	%																
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		96	%																
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		97	%																
■進学者数		0	人																	
■その他																				
自己就職数:1人																				
(令和5年度卒業者にに関する令和6年5月1日時点の情報)																				
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 静岡徳洲会病院、富士整形外科病院、藤枝平成記念病院、甲賀病院、信濃病院、菊川耳鼻咽喉科、草ヶ谷医院、いりえ耳鼻咽喉科、富士足・心臓血管クリニック、静岡消化器クリニック、㈱アインホールディングス、㈱杏林堂薬局、日本調剤㈱ 等																		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																			
当該学科のホームページURL	URL: https://www.sangi.ac.jp/course/medical/																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)		<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>2,070 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>90 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>60 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>2,070 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>90 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>60 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>90 単位時間</td> </tr> </table>				総授業時数	2,070 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間	うち必修授業時数	2,070 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	90 単位時間
	総授業時数	2,070 単位時間																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	60 単位時間																			
うち必修授業時数	2,070 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	60 単位時間																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	90 単位時間																			
(B: 単位数による算定)		<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>				総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																			
うち必修授業時数	単位																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																
	計			3人																
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数			1人																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

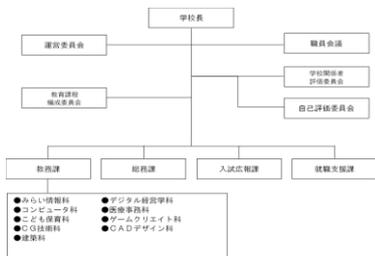
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(公財)日本医療保険事務協会主催の診療報酬請求事務能力認定試験をはじめとする医療系資格の合格を目指す教育カリキュラム・教育時間を基に、医療事務業界において必要な知識、技能等の業界のニーズを取り入れるため教育課程編成委員会を開催し、企業等の関係者の意見等を踏まえ授業科目及び授業時間を編成している。教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

医療事務業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係わる規則」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
水口 錠二	一般社団法人日本医療報酬調査会 理事長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	①
中川 良一	医療法人社団依IVFクリニック 理事	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
曾宮 誠子	公益財団法人静岡県予防医学協会 事務管理課	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
佐藤 雅一	静岡産業技術専門学校 校長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
深澤 みほ	静岡産業技術専門学校 教務課長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
前島 理恵子	静岡産業技術専門学校 教務課長補佐・医療事務科学科長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
安西 理子	静岡産業技術専門学校 医療事務科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
若杉 美佳	静岡産業技術専門学校 医療事務科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月30日 13:30～15:30

第2回 令和6年3月21日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学科運営実績報告。本校特異的分野科目についての提案。将来に向けて改正案の検討。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

地域に密着した医療現場であって、生徒の実習受け入れ実績がある病院・医院を優先して選定している。また、実習の受け入れに当たり学習の一環である旨を理解し、指導体制が明確な医療機関であることも選定の方針としている。
 学生個々の居住地域に配慮し、就職活動地域となる医療機関を選定することにも配慮している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目の担当教員と受け入れ医療機関の担当者にて、実習前に実習スケジュールや実習内容の打ち合わせを行い学生の学習成果である実習評価表の項目を確認。実習期間中は、各医療機関を1回巡回し、学生の学習状況を直接確認し、実習担当者との情報交換を行う。実習終了時には、実習担当者からの実習評価表と事後に作成する報告書にて、担当教員が成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
医療機関実習	医療現場の協力を得て、今後の医療従事者を育成することを目的に実施。医療現場の一端に触れることで、学校での学習がどのように活用・展開されているか実体験し、知識の定着と今後の学習における動機付けを行う。	静岡徳洲会病院、富士整形外科病院、沼津市立病院、依IVFクリニック、アイン薬局 等 全25箇所
介護基礎	高齢者の疾患や心理基本的ケア、福祉用具など介助・介護で求められる知識やソーシャルワーカー、介護士、看護師、理学療法士等の実体験等から実習前知識を習得。身体の不自由な人や高齢者に対する介助・介護方法で求められる技能を、実際の施設で実体験し習得する。	医療法人社団アール・アンド・オー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	2023年度教員研修会	連携企業等:	一般社団法人医療秘書教育全国協議会
期間:	令和5年8月23日～9月15日(オンデマンド)	対象:	科目担当
内容	医療環境の変化、人材育成の実践、医療マネジメント、地域医療連携業務の現状、介護関連法規の指導法		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	医事コン検定指導法	連携企業等:	一般社団法人医療秘書教育全国協議会
期間:	令和6年10月	対象:	科目担当
内容	医事コンピュータ技能検定、電子カルテ実技検定の実技演習と指導法について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		

研修名:	令和6年度教職員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容	マナー研修		

研修名:	令和6年度准教員研修	連携企業等:	公益社団法人静岡県職業教育振興会
期間:	令和6年7月30日、9月25日、10月29日	対象:	教職員
内容	職業と教育について、教育方法、教師論、青年心理、教育制度 等		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。

②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。

対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。

シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中であって、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	遠足などの活動のほか病院見学などや、始業式、終業式など通常の科目の学習を越えた範囲のさまざまな学習活動を行う。	1通	60	2	○			○	○			
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	遠足などの校外での集団行動や始業式、終業式などの通常の科目の学習を越えた範囲のさまざまな学習活動を行う。修学旅行を実施する。	2通	90	3	○			○	○			
3	○			キャリアデザインⅠ	就職を意識し、将来就きたいと考えている仕事について考えるための情報収集を行う。	1通	30	2	○			○			○	
4	○			キャリアデザインⅡ	社会人としての知識・マナーを身に付け、厳しい就職戦線を勝ち抜くための準備を目標とする。履歴書作成や面接練習なども実施する。	2通	30	2	○			○	○			
5	○			ビジネス教養Ⅰ	社会人としての知識とビジネスマナーを身につけ、就職活動への意識を高める。秘書検定2級合格を目標に学習する。	1通	120	4	○	△		○	○	○		
6	○			ビジネス教養Ⅱ	接遇の基本を理解し、社会人として必要な正しい言葉遣いや立ち居振る舞いを身に付ける。	2通	30	1	○			○	○	○		
7	○			コミュニケーションマナー	自分自身を客観的に見つめ直し、自己理解を図る。コミュニケーションの必要性を理解し、柔軟性を持った他者との関わり方について理解を深める。	1通	30	1	○			○			○	
8	○			栄養学	栄養学の基礎を学び、症状に合わせた献立が考えられる力を身に付ける。調理実習を実施する。	1前	30	2	○			○			○	
9	○			アロマテラピー	心と健康のバランスを保つためにも有効なアロマテラピーの知識を身につけ、それぞれの職場における職場環境などに配慮し対応できる知識を身につける。	1通	30	1	○			○		○		
10	○			カラー基礎	カラーユニバーサルデザインを学び、ビジネスの場面に合った色を理解する。多様な色覚に配慮し、情報が正しく伝わるようデザインする知識を身につける。	1通	30	2	○			○			○	
11	○			アプリケーションⅠ	ワープロ・表計算ソフト等の応用的技術を身に付け演習を行う。検定試験対策を行う。	1通	60	2	○			○		○		

12	○		アプリケーションⅡ	WindowsやOfficeを使いこなし、文字・記号・画像の入力、編集、加工などを行い、その結果、ビジネスに役立つ文書を作成する技術を習得する。	2通	90	3		○	○	○							
13	○		受付対応・患者接遇	看護や介護などケアの現場において、目的や状況に応じて適切に表現するための言葉や知識を理解する。また必要とされるコミュニケーション能力を身に付ける。	2前	30	1		○	○	○							
14	○		メディカル英会話	外国人が来院した際に窓口で必要となるような表現や基本的表現について学習する。	1前	30	1		○	○	○							
15	○		医療保険制度・関連法規	医療事務に必要な基礎知識を学ぶ。医療保険の仕組みから保険請求のための関連法規の基礎を習得する。	1通	30	2	○		○	○							
16	○		医療概論・医療用語	病院組織や医療現場に特有な医療・医学や医療事務の基礎的知識を学習し、医者や看護師が行う医療行為を事務的に補助するための知識を習得する。	1通	30	2	○		○	○							
17	○		病院管理	医療の質と保証の概要、歴史や医療の評価方法について学習する。	1通	30	2	○		○	○							
18	○		基礎医学	基本的な医学知識、そのなかでも解剖生理学、からだの仕組みがどうなっているのかを理解する。	1通	30	2	○		○	○							
19	○		検査・薬理学	臨床検査の検査内容や特徴を理解し、薬理の作用・副作用、適応となる疾患における概要を学習する。	1通	30	2	○		○	○							
20	○		母子保健法	妊娠から産後（新生児）までの必要な栄養や環境などの知識を身に付ける。子どもがかかりやすい病気や起こりうる事故の対処法など医療機関での対応の仕方を学ぶ。	1通	30	2	○		○	○							
21	○		感染症学	臨床における主な感染症とその診断方法、感染症への対策について基本的知識を習得する。	1通	30	2	○		○	○							
22	○		診療報酬請求事務Ⅰ	保険請求のための診療報酬、各診療料の通則等基本的知識を身に付ける。外来診療のレセプト作成ができる技量を習得する。	1通	120	4	○		○	○	○						
23	○		診療報酬請求事務Ⅱ	1年次より複雑な各診療料の加算や通則等の知識を身に付ける。入院・診療のレセプト作成ができる技量を習得する。	2通	120	4	○		○	○	○						
24	○		検定対策Ⅰ	1年次に取得予定である各種検定試験の対策を実施する。	1通	30	1		○	○	○							
25	○		検定対策Ⅱ	2年次に取得予定である各種検定試験の対策を実施する。	2通	90	3		○	○	○	○						

26	○		情報基礎	国家資格「ITパスポート試験」取得のため、コンピュータシステムや企業活動、経営の基礎知識を身に付ける。	1後	60	4	○			○	○	○	
27	○		医事コンピュータ	診療行為から保険請求の入力までの医事コンピュータの操作方法を習得する。	1通	60	2		○		○	○		
28	○		電子カルテ	電子化されたカルテの入力から管理の方法について、操作方法を習得する。	2前	30	1		○		○	○		
29	○		ITパスポート	社会人として必要なコンピュータスキルを学習し、国家資格「ITパスポート試験」の合格に向けた対策授業を実施する。	2通	180	6	○			○	○	○	
30	○		医師事務作業補助	医療事務作業補助業務の従事者として必要な医療文書の作成、医学・薬学・医療に関する法律・法令等の知識と技能の習得を目指す。	2通	90	3	○			○		○	
31	○		調剤報酬	調剤保険薬局に必要な、調剤報酬請求事務等の知識と調剤報酬請求書の作成を学習する。処方箋の取り扱いや、薬の説明などを実践的に学習する。	1後	30	1	○			○		○	
32	○		救命救急法	日常生活における事故防止、手当の基本、人工呼吸や心臓マッサージの方法、AEDを用いた除細動、止血の仕方など、搬送、災害時の心得などについての知識と技術を習得する。	1前	30	1		○		○		○	
33	○		介護基礎	身体の不自由な人や高齢者に対する介助・介護方法で求められる技能を習得する。	1後	60	2	△	○		○		○	
34	○		介護報酬	介護サービスの内容を介護保険制度に基づき、請求に必要な事務処理「介護報酬請求書」を作成する知識を習得する。	1後	30	1	○			○		○	
35	○		実習指導	実習先の選択から、現場で求められる技能を含めた事前準備について、また、その経験を生かし今後の学習についてを研究する。	2通	60	4	○			○		○	
36	○		医療機関実習	医療機関の協力を得て、これからの医療人を育成することを目的に実施する。病院の実務を幅広く体験し、医療人としての心構えを養う。	2前	90	3			○		○	○	○
37	○		レセプト点検・DPC	保険点数の算定ルール、医療行為と病名の整合性を理解する。診断分類群に基づきDPD制度での入院料の算定を学習する。	2通	30	1	○			○		○	
38	○		卒業研究	2年間の学習成果をまとめるために、グループ毎に最新医療動向などについて調査・研究を行う。まとめた成果の発表会を実施する。	2後	60	4		○		○		○	
合計					38	科目	2070 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： <ul style="list-style-type: none"> (1) 全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと 	1学年の学期区分	2期
履修方法：全て必修科目	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
静岡産業技術専門学校		昭和51年3月30日		佐藤 雅一		〒 420-8537 (住所) 静岡県静岡市葵区宮前町110-11 (電話) 054-261-8222			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 M20ビル13F (電話) 054-204-2490			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
教育・社会福祉	専門課程(教育・社会福祉)	こども保育科		令和 2(2020)年度	-	令和6(2024)年度			
学科の目的	保育士及び幼稚園教諭二種の資格取得を目指す。 また、その資格を持って現場で即戦力として活用できる技術・能力・視野と感性を養い、自分で考え行動できる保育者の育成を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本校(静岡産業技術専門学校)に在籍しながら近畿大学九州短期大学を併修することで、保育士及び幼稚園教諭二種の資格取得を目指す。 資格を取得することで卒業後の分野については、保育・教育分野にて活躍することを目指す。 中途退学率:4.3%(令和5年度)								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,940 単位時間 単位		875 単位時間 単位	1,765 単位時間 単位	300 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)					
60人	67人	0人		0%					
就職等の状況	■卒業者数(C)		24人		24人				
	■就職希望者数(D)		24人		24人				
	■就職者数(E)		24人		24人				
	■地元就職者数(F)		24人		24人				
	■就職率(E/D)		100%		100%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100%		100%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%		100%				
	■進学者数		0人		0人				
	■その他								
	(令和5年度卒業者に關する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) ㈱アイگران、あおぞら保育園、大里東幼稚園、㈱COMFIA、静岡精華幼稚園、静岡乳児院、静岡若葉幼稚園、児童発達支援センター もも、千代田幼稚園、藤枝西幼稚園、やよい幼稚園									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL	https://www.sangi.ac.jp/course/child_care/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)		総授業時数		2,940 単位時間				
			うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間				
				うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位時間			
				うち必修授業時数		30 単位時間			
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間			
				うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		30 単位時間			
				(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間			
		(B: 単位数による算定)		総授業時数		単位			
				うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位			
				うち企業等と連携した演習の授業時数		単位			
				うち必修授業時数		単位			
				うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位			
				うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位			
				(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に從事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に從事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		3人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計				4人				
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				3人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

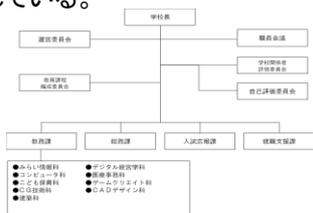
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

自ら考え行動できる保育者の育成を目指す。このため、教育課程編成委員会を開催し、教育カリキュラム・教育時間を基に、業界において必要な知識、技能等の業界のニーズを取り入れ常に授業内容をニーズに即したものにしたい。業界の関係者の意見等を踏まえ授業科目・授業時間および運営内容を検討・編成している。教育内容は業界のニーズにマッチするよう常に見直し、カリキュラム及びシラバスの内容を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

保育業界及び企業ニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会等の位置付けを「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の位置付けに係わる規程」として、またその運営を「静岡産業技術専門学校 教育課程編成委員会等の規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制としている。具体的には、教育課程編成委員会の意見を運営委員会で審議し、校長の許可を経て決定する。また、教育課程編成委員会は以下の図のように校長の下に設置されている。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
田村 都弥	静岡県私立幼稚園振興協会	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	①
清水 正江	株式会社CONFIA	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
近藤 直子	春日保育園	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	③
深澤 みほ	静岡産業技術専門学校 教務課長	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
榛葉 幸子	静岡産業技術専門学校 幼児保育科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
森主 あゆみ	静岡産業技術専門学校 幼児保育科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
吉村 香央里	静岡産業技術専門学校 幼児保育科教諭	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—
中川 亜弥	静岡産業技術専門学校 幼児保育科職員	令和6年2月1日～令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年7月24日 10:00～12:00

第2回 令和6年3月18日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

静岡県にて目立った「不適切な保育」などについて話題に上がった。

現場の職員にも衝撃はあったが、学習の途中である学生はなおさらだった。学生たちが、冷静に受け止め自分たちが現場に出たときに、どのように対応出来るか学んでいくことが大切であるとアドバイスをいただいた。

また、交流ゼミの運営について、見学の日程・内容についてご意見いただいた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

保育・教育実習に向けて、机上では学べない実践的な内容にするため、講師ならびに見学先の選定をする。また、校内での授業・演習にあたり、連携団体から課題を提示し、講師による年間を通じた指導や学修成果の評価を行うなどの体制をとることが可能な企業・業界団体を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学内での「保育特別講座」・学外での「現場研修」をバランスよく取り入れる。学内では、講義形式にて業界の現状などを主の内容とする。学外では、こどもと積極的に接することを目的にオリエンテーション・見学実習・振り返りまで行う。

受け入れ先施設とは、事前に授業方針および内容について打合せし、学内・学外どちらの学生の様子も見ていただき、本校教員とともに評価もお願いする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
交流ゼミ I	保育特別講座を開催し、保育・施設・教育分野への興味を抱き、自ら進んで保育技術を学ぶ。また、実習時に使える教材や遊びなどを多く学習する。	株式会社COMFIA

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「静岡産業技術専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識・技術の向上を図るための「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	レッジョ・エミリアアプローチから学ぶアトリエの実践	連携企業等:	東洋大学
期間:	令和6年2月28日	対象:	こども保育科教員
内容:	乳幼児期の子どもの表現と学びについて		
研修名:	保育博	連携企業等:	マッセフランクルフトジャパン株式会社
期間:	令和5年6月24日	対象:	こども保育科教員
内容:	保育者のための保育専門フェア		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和5年4月28日から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和5年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和5年8月30日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		
研修名:	インストラクションスキル講習	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センター
期間:	令和6年3月15日	対象:	全教職員
内容:	CompTIA CTT+に準拠したスキル基準に沿ってインストラターに共通するスキルについて学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	リトミック 月例研修会	連携企業等:	特定非営利活動法人リトミック研究センター
期間:	令和6年6月～令和7年3月まで 計6回	対象:	こども保育科教員
内容:	初級指導資格取得者のための研修会		
研修名:	子どもの学びいきいき架け橋期の教育を充実させる	連携企業等:	株式会社フレーベル館
期間:	令和6年8月19日	対象:	こども保育科教員
内容:	子どもの中で芽生える多様な学び、育ちを見つけていくための視点について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	組織開発	連携企業等:	株式会社SNOOPPI creation
期間:	令和6年4月から不定期開催	対象:	教職員
内容:	業務整理やプロのコンサルタントとの面談を通じてコーチングスキルを磨き、組織として働きやすい環境を作り出す。		
研修名:	令和6年度教員指導力向上研修	連携企業等:	株式会社舎鐘
期間:	令和6年7月22日	対象:	全教職員
内容:	マナー研修		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、翌年度以降の目標設定や具体的取り組みに反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを基本方針に定め、2つの目的を掲げ実施している。

- ①本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表する。また、このことにより、本校の組織的・継続的な改善を図ること。
 ②自己評価に結果に基づいて行う学校関係者評価により、適切な説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと本校との連携協力による特色ある学校づくりを進めること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念、目標
(2) 学校運営	基準(7) 学校運営
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 財務
(9) 法令等の遵守	基準(7) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献
(11) 国際交流	基準(8) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

施設設備の充実と就職支援でのきめ細やかな対応を可能とする体制づくりについては現状の維持向上のための取り組みについて賛同をいただいている。教育、就職、生活支援等における質の維持・向上に努めた。
 対象学科に対しては、現高校生の新教育要領に対応した評価体制・基準の見直しなど今後の課題と指摘を受けた。
 シラバスについても、授業内で活用し学生への周知を促すようご意見をいただいたため、教育内容・指導方法向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
藤浪 俊夫	トヨタカローラ静岡(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
塩谷 剛弘	(株)アイティエス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
宮城島 章文	鈴与システムテクノロジー(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
蜂屋 雅基	(株)エイエイピー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
松尾 卓明	(株)松尾鉄工所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
清水 幸男	東静岡クリニック	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
佐藤 弘卓	静岡県立科学技術高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
柏木 博州	ファイナンシャルジャパン(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域
近藤 直子	(社)静岡慈恵会 春日保育園	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
大塚 順平	(株)ORENDA WORLD	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員
遠藤 正人	(株)杜建築設計事務所	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/sangicms/wp-content/uploads/2024/06/assessment.pdf>

公表時期: 令和6年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

産業構造や労働環境、さらには職業としての役割が大きく変化し続ける中において、本校がその教育理念、目的・目標、および教育活動や組織概要、特徴的な教育内容や学校が抱えている課題などを、社会に対して正確かつ積極的に伝えることが必要であり、そのために広く学校の情報を公開することを基本的な方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	設置コース、専門課程、修業年数、募集定員、学習時間数、入学者数、卒業者数、取得可能資格、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織図、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備、学校行事、各種コンテスト、大学との連携プロジェクト、選択授業
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ(受入学科、入学選考方法、出願資格)
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sangi.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

#REF!																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	入学時のオリエンテーション、遠足、保育キャリア講座など、学校環境への適応と保育分野への理解を深める。	1通	60	2				○	○	○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	遠足や各実習報告会を行い、より実践的なコミュニケーションスキルを高める。	2通	60	2				○	○	○		
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	より実践的な保育特別講座を実施し、社会人になることを意識した技術の習得をする。	3通	60	2				○	○	○		
4	○			キャリア講座	社会人としての知識とマナーを身につけ、実習やボランティアなどで役立つ。	2通	30	1				○			○	
5	○			ビジネスマナー	身につけた知識・技術をもとに、ビジネスマナー実務検定試験の取得に繋げる。	3通	30	1				○		○		
6	○			情報リテラシーⅠ	パソコンの導入から操作方法と利用技術を実践的に学ぶ。	1前	30	1	△	○		○		○		
7	○			情報リテラシーⅡ	パソコンの実践的な利用技術を学び、資格取得を目指す。	2前	30	1	△	○		○		○		
8	○			情報リテラシーⅢ	パソコンが実社会でどのように利用されているかを学び、就職後も役立つ活用方法を学ぶ。	3通	60	2	△	○		○		○		
9	○			地域連携	近隣の施設・子育て支援センター・イベントなどでの見学・ボランティアを実施し、その学びを報告会として学生同士で情報共有する。	1通	30	2	△	○		○		○		
10	○			文章表現	保育現場に必要な文章力を身につける。例えば、保護者への連絡帳・園だより・保育記録・研修レポートなど。また、単位取得に必要なレポートの書き方を学ぶ。	1後	30	2	○			○		○		

11	○		公務員試験対策講座Ⅰ	公務員試験の概要を調査し、自分に合った進路選びに役立てる。SPI試験問題を中心に対策をする。	2通	60	2	○			○	○		
12	○		公務員試験対策講座Ⅱ	受験のための資料作成・対策問題を実施する。	3前	30	1	○			○	○		
13	○		英会話Ⅰ	子どもや保護者とコミュニケーションがとれるよう基本的な英会話や、表現の仕方を学ぶ。また、基本的な英文法を理解する。	1後	15	1	○	△		○		○	
14	○		健康科学	健康や体力に関する知識や関心を高め、合理的な運動実践が習慣化するための方策を考える。	1後	15	1	○			○		○	
15	○		情報処理入門Ⅰ	コンピュータの歴史やハードウェアの仕組みについて学ぶ。また、保育分野でのICTの活用について学ぶ。	1前	15	1	○	△		○		○	
16	○		日本国憲法	日本国憲法の枠組みを体系的に理解しながら、憲法が求めている理念とは何か、現代社会との間にどのようなギャップがあるかを学習する。	1前	30	2	○			○		○	
17	○		幼児の心理学	保育実践に関わる発達理論等の心理学的知識を踏まえ、発達を捉える視点について理解する。子どもの発達に関わる心理学の基礎を習得し、養護及び教育の一体性や発達に即した援助の基本となる子どもへの理解を深める。	1後	15	1	○			○		○	
18	○	本校 (静岡産)	教育原理	教育の本質・意義・機能に関する理論や知識を習得し、現代社会における教育の諸課題について考察する力を身に付ける。また、幼児期の教育の基本原則とその特徴を理解する。	1後	30	2	○			○		○	
19	○		造形表現 (指導法)	幼児の造形(絵画や粘土・工作)表現様式を発達段階を追って学ぶ。自らも作成しながら、指導法を身に付ける。	1前	15	1	○	△		○		○	
20	○		幼児と言葉	人間にとっての言葉(言語)の役割・言語獲得の理論を理解する。子どもの言葉を育む適切な環境について理解し、保育者としての子どもとの関わり方を身につけて実践する。	1後	15	1	○			○		○	
21	○		幼児と人間関係	領域「人間関係」に関する保育・教育内容及び指導に関する知識・技術を習得する。こどもの発達を領域「人間関係」の観点で捉え、子どもの理解を深める。	1前	15	1	○			○		○	
22	○		幼児と環境	幼児教育の基本及び領域「環境」の狙いと内容を理解する。「環境とかがわる力」の発達について理解する。自然環境や社会環境などの具体的生活体験を重視した保育、特に子どもの自然とのかかわりを深める保育を実践的に指導できるようにする。	1前	15	1	○			○		○	

23	○		社会福祉	社会福祉に関する基本的知識を見つけるとともに、我が国の社会保障における仕組みや特徴を理解する。	1 前	30	2	○			○			○
24	○		子ども家庭福祉	現代社会における子ども家庭福祉の意義と歴史的変遷について理解する。こどもの人権擁護について理解する。	2 前	30	2	○			○			○
25	○		保育原理	保育の意義、保育所保育指針における保育の基本、保育の内容と保育の方法の基本、保育の思想と変遷について、基本的な内容を理解する。また、保育の現状と課題について考察する。	2 前	30	2	○			○			○
26	○		社会的養護Ⅰ	現代社会における社会的養護の意義と歴史的変遷について理解する。社会的養護の制度や実施体系等について理解する。	1 前	30	2	○			○			○
27	○		子ども家庭支援論	保育の専門性を活かした子ども家庭福祉の意義と基本について理解し、子育て家庭のニーズに応じた多様な支援の展開と子ども家庭支援の現状、課題について学ぶ。	2 後	30	2	○			○			○
28	○		幼児への特別な支援	特別支援教育に関する制度の仕組みや各障害のある幼児の発達や特性、保育者の支援方法について理解し、個別の指導計画及び教育支援計画の基礎について学ぶ。	2 後	15	1	○			○			○
29	○		子どもの食と栄養	子どもの発達・特性、栄養に関する基本的な知識を踏まえ、乳幼児期における心身の発達段階に応じた栄養法、食生活、集団給食（保育所給食）、食育の重要性を理解する。	2 後	15	1	○			○			○
30	○		子どもの保健	子どもの保健の意義を理解し、子どもを取り巻く最近の問題点及び今後の課題や子どもの心身の正常な発育及び、発達段階の各期の特徴を学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○
31	○		保育の心理学	保育実践に関わる発達理論等の心理学的知識を踏まえ、発達を捉える視点について理解する。乳児期の子どもの学びの過程や特性について基礎的な知識を習得し、保育における人との相互的関わりや体験、環境の意義を理解する。	2 後	30	2	○			○			○
32	○		子どもの家庭支援の心理学	心理学の基礎的な知識を習得し、初期経験の重要性、発達課題等について理解する。家族・家庭の意義や機能を理解するとともに、親子関係や家族関係について発達の観点から理解し、子どもとその過程を包括的にとらえる視点を習得する。	2 後	30	2	○			○			○
33	○		教育課程総論	幼稚園における教育課程、保育所における保育課程の編成と指導計画の作成の基本的な考え方・意義を理解し、計画、実践、省察・評価、改善の過程について学び実践できるようにする。	1 後	30	2	○			○			○
34	○		教育方法論	教育の方法に関する理論的知識を習得し、乳幼児期の教育の方法に関する基本原理を理解する。また、実践力の向上を目指す。	1 前	30	2	○			○			○

35	○		教職概論	教職・保育職の意義やその役割、職務内容などの基本的な理解を通して、現在の保育者に求められる資質や保育者として社会の期待に応える為にどのような努力をすれば良いのかを考えていく。	1 前	30	2	○		○		○	
36	○		教育相談	現代社会で起きている様々な子育てに関する問題を知り、子どもの心の成長やつまづき、保護者への支援に関する理解を深め、子どもや家庭への支援の基本を学ぶ。	2 後	30	2	○		○		○	
37	○		保育・教職 実践演習	保育士・幼稚園教諭として必要なコミュニケーション能力を習得し保育者としての使命感と職務内容について理解する。	3 前	15	1	△	○		○	○	
38	○		児童文化	保育の質を向上させるために必要な児童文化財や遊びの実践を通して、専門的な知識を得る。また、保育者になってから適切な児童文化財を子どもに与え、実践的な指導ができることを目標とする。	1 前	15	1	○		○		○	
39	○		乳児保育 I	乳児の成長発達や発達課題、保育内容、保育実践の方法を学習し、知識と技能を身に着ける。また、保護者を支援する保育者としての役割や乳児保育の必要性について考える。	2 前	30	2	○		○		○	
40	○		音楽 I	保育者として、重要な音楽表現をするために音楽鑑賞・歌・楽器演奏・リズム遊びを身に付ける。また、楽譜読みに必要な音楽理論の基礎も学ぶ。	1 通	90	3	△	○		○		○
41	○		音楽 II	音楽 I を基礎に、器楽の演奏技術を取得し、童謡の弾き歌いが出来る技術を身に付ける。また、童謡の伴奏に必要なコード進行を理解する。	2 通	120	4	△	○		○		○
42	○		音楽 III	クラス活動の中に音楽が取り入れられるよう、子どもたちの前で童謡の弾き歌いが出来る技術を身に付ける。より多くの季節の歌・童謡・わらべ歌を知り、教育活動に活かせる技術を身に付ける。	3 通	90	3	△	○		○		○
43	○		実習指導 I	保育士及び幼稚園教諭資格取得に向けて、実習の仕組みを理解する。また幼稚園・保育所の機能や内容・目的を理解し、実習やその手続きがスムーズに出来るようにする。	1 通	60	2	△	○		○		○
44	○		実習指導 II	2年次で行われる 保育実習・教育実習に向けて、日誌の書き方、指導計画の方法などを学ぶ。	2 通	60	2	△	○		○		○
45	○		実習指導 III	3年次で行われる 保育実習・施設実習・教育実習に向けて、理解を深める。また、責任実習などに向けた準備を行う。	3 通	60	2	△	○		○		○
46	○		リトミック	音楽を通して、身体的・感覚的・知的に優れた子どもたちの育成を目指し、その指導が出来るような技術を身につける。	3 通	30	1	△	○		○		○

47	○		制作演習Ⅰ	保育者として、必要な制作の知識を深める。具体的には、材料の特性・道具の正しい使い方・手入れの仕方などを含め、物の理解をする。	1通	30	1	△	○	○	○				
48	○		制作演習Ⅱ	部分実習で使える教材の作成。具体的には、ペープサート・シアターなどを制作し活用法を学ぶ。また、実際に子どもの前で使ってみて、反省などをクラスで共有する。	2通	30	1	△	○	○	○				
49	○		制作演習Ⅲ	責任実習に向けて、必要な教材や保育園・幼稚園でよく使う壁面飾り等を調査し制作する。	3通	60	2	△	○	○	○				
50	○		絵本教育Ⅰ	絵本がいかんして誕生し、これまで絵本と人間がいかんに関わってきたのかについて学ぶ。沢山の絵本に触れ、それぞれの絵本の特性について学び、絵本の選定が出来るようにする。	2通	30	1	△	○	○	○				
51	○		絵本教育Ⅱ	「なぜその絵本に魅力を感じるのか」「この絵本が子どもを引きつける要因とは何か」という点から絵本の持つ力を理解する力を養う。また、読み聞かせる上で必要となる配慮について考える。	3通	60	2	△	○	○	○	○			
52	○		自然教育	子どもの成長と自然の重要性について学ぶ。また、子ども達が園や身近な自然の中でどのように自然と関わり触れ合うことができるのか、保育者として自然や命の大切さをどのように伝えていくのか、実践を通して自身の考えを深めていく。	3通	30	1	△	○	○	○				
53	○		交流ゼミⅠ	特別講師によるセミナーを通じて、現在よく使われる教材や技術を学ぶ。また、積極的に関わり自己表現することで、保育者になることへのモチベーションを高める。	1通	30	1	△	○	○	○	○			
54	○		交流ゼミⅡ	他学年と交流し、教えたり教えられたりという中で知識を深める。また、自分から伝えることで自己理解を深める。	2通	30	1		○	○	○				
55	○		交流ゼミⅢ	近隣の子どもたちやその保護者と関わることで、コミュニケーションスキルを高める。	3通	30	1		○	○	○				
56	○		運動遊び	“遊び”から始まる日常の保育の展開や実践的指導力の向上を図り、さらに園内の行事プログラムの指導計画まで発展させる。また指導者の資質を理解し、実践力を身につける。	3通	30	1	△	○	○	○				
57	○		卒業研究	3年間の総括として、保育に関わることをテーマとし卒業研究を行い、論文にまとめプレゼンテーションを行う。	3通	60	2	△	○	○	○				

58	○		英会話 I S	子どもや保護者とコミュニケーションがとれるよう基本的な英会話や、表現の仕方を学ぶ。また、基本的な英文法を理解する。	1	20	1	△	○		○		○
59	○		生涯スポーツ S	生涯スポーツの在り方について学ぶと共に、実践を通してコミュニケーション力の大切さやスポーツの楽しさを追求する。	1	30	1		○		○		○
60	○		情報処理入門 I S	コンピュータの歴史やハードウェアの仕組みについて学ぶ。 また、保育分野でのICTの活用について学ぶ。	1	20	1	△	○		○		○
61	○		幼児と音楽表現 S	発声法の基本と読譜力をつけると共に、子どもの歌のレパートリーを増やしながら、楽器演奏に必要な知識技術を学びアンサンブルの楽しさを学ぶ。	1	20	1	△	○		○		○
62	○		音楽表現技術 S	ピアノ伴奏の編曲・移調法を学び、アンサンブルにおける楽器演奏に必要な知識や技術の習得と、合唱における発声法や音楽の表現方法を学ぶ。	2	20	1	△	○		○		○
63	○		幼児と造形表現 S	幼児の造形（絵画や粘土・工作）表現様式を発達段階を追って学ぶ。自らも作成しながら、指導法を身につける。	2	20	1	△	○		○		○
64	○		教育心理学 S	子どもの学び、記憶、思考、パーソナリティを理解するための基本的な知識の習得をし、保育や教育に生かす心理学の学びを深める。	1	20	1		○		○		○
65	○		健康（指導法） S	子どもの身体発達の特性を知り、楽しく安全に遊ぶための方法、更に健康で安全に生活することの意識づけについて学ぶ。	1	20	1	△	○		○		○
66	○		人間関係（指導法） S	「人間関係」に関する保育・教育内容及び指導に関する知識・技術を習得する。こどもの発達を「人間関係」の観点で捉え、子どもの理解を深める。	1	20	1	△	○		○		○
67	○		幼児と健康 S	幼児期運動指針の要点や子どもにおける問題を理解する。幼児期に必要な運動プログラムを実践する。	2	20	1		○		○		○
68	○		造形表現（指導法） S	造形の基礎となる、平面（絵画・デザイン）立体（積み木）の作品制作を通して基礎的な技術を学び、幼児の造形活動への理解を深める。	1	20	1	△	○		○		○
69	○		音楽表現（指導法） S	幼児音楽が子供に果たす役割を理解し、「歌紙芝居」やボディパーカッションを用いて、リズムと言葉の面白さを感じながら表現する事や歌の指導力を学ぶ。	1	20	1	△	○		○		○

82	○		児童文化 S	保育の質を向上させるために必要な児童文化財や遊びの実践を通して、専門的な知識を得る。	1	20	1	△	○		○	○		
83	○		乳児保育 II S	乳児の成長発達や発達課題、保育内容、保育実践の方法を学習し、知識と技能を身に着ける。	2	20	1	△	○		○	○		
84	○		子どもの健康と安全 S	保育における衛生管理・事故防止及び安全対策・危機管理・災害対策について学ぶ。子どもへの適切な対応について理解する。	3	20	1	○			○		○	
85	○		保育実習 I (保育所) S	保育所における 1 日の流れを学び、子どもへの理解を深めるため 10 日間の保育所での実習を行う。	2	60	2				○	○	○	
86	○		保育実習 I (施設) S	養護と療育を経験することにより、これまでの学びが保育の実践と具体的にどのように繋がるか理解し、自分なりの保育観や子ども観を深める。	3	60	2				○	○	○	
87	○		保育実習事前事後指導 I (保育所) S	指導計画案の作り方・実習記録の作成および、実習後にすべき事柄などを中心に具体的な事例に基づきながら行う。	2	20	1	△	○		○	○		
88	○		保育実習事前事後指導 I (施設) S	施設実習前にすべき事柄・実習記録の作成及び、実習後にすべき事柄などを中心に具体的な事例に基づき学習し理解を図る。	2	20	1	△	○		○	○		
89	○		保育実習 II S	保育実習 I をふまえ、子どもの年齢や発達に応じた保育展開、状況に応じた保育の実践に努める。	3	60	2				○	○	○	
90	○		保育実習事前事後指導 II S	保育実習 I (保育所) での反省と課題に基づき、より実践的な内容を学習する。更に保育実習 II の目的を明確にする。	3	20	1	△	○		○	○		
合計					90 科目			2940 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： (1) 全科目の成績評価において不可の評価（評価点60点未満）がないこと (2) 総欠課時限数が年間消化時限数の 15% 以内であること (3) 査定日現在で学納金に未納がないこと		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 全て必修科目		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の 3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。